

第40期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

目 次

頁

第40期 有価証券報告書

| | |
|---------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1. 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2. 【沿革】 | 4 |
| 3. 【事業の内容】 | 6 |
| 4. 【関係会社の状況】 | 9 |
| 5. 【従業員の状況】 | 11 |
| 第2 【事業の状況】 | 12 |
| 1. 【業績等の概要】 | 12 |
| 2. 【生産、受注及び販売の状況】 | 14 |
| 3. 【対処すべき課題】 | 15 |
| 4. 【経営上の重要な契約等】 | 16 |
| 5. 【研究開発活動】 | 17 |
| 第3 【設備の状況】 | 18 |
| 1. 【設備投資等の概要】 | 18 |
| 2. 【主要な設備の状況】 | 19 |
| 3. 【設備の新設、除却等の計画】 | 21 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 22 |
| 1. 【株式等の状況】 | 22 |
| 2. 【自己株式の取得等の状況】 | 25 |
| 3. 【配当政策】 | 26 |
| 4. 【株価の推移】 | 26 |
| 5. 【役員の状況】 | 27 |
| 第5 【経理の状況】 | 31 |
| 1. 【連結財務諸表等】 | 32 |
| 2. 【財務諸表等】 | 62 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 88 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 89 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 90 |

監査報告書

| | |
|---------------|----|
| 平成12年3月連結会計年度 | 91 |
| 平成13年3月連結会計年度 | 93 |
| 平成12年3月会計年度 | 95 |
| 平成13年3月会計年度 | 97 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月28日提出

【事業年度】 第40期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 町 壽 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
平成13年1月1日から本店を移転しております。

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区高麗橋三丁目5番12号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目6番1号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|-----------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | | 平成9年3月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 299,467 | 316,447 | 352,361 | 410,492 | 454,960 |
| 経常利益 | (百万円) | 47,855 | 47,782 | 53,352 | 68,997 | 66,274 |
| 当期純利益 | (百万円) | 23,152 | 20,008 | 49,093 | 42,817 | 35,540 |
| 純資産額 | (百万円) | 282,666 | 295,584 | 337,513 | 372,773 | 389,592 |
| 総資産額 | (百万円) | 433,707 | 462,850 | 627,066 | 764,491 | 833,001 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 2,432.56 | 2,543.09 | 2,900.09 | 1,599.40 | 1,671.36 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 200.44 | 172.16 | 421.95 | 183.86 | 152.48 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 199.05 | 171.67 | 420.97 | 183.58 | 152.36 |
| 自己資本比率 | (%) | 65.2 | 63.9 | 53.8 | 48.8 | 46.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 8.6 | 6.9 | 15.5 | 12.1 | 9.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 34.7 | 47.3 | 26.6 | 47.9 | 46.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | — | — | — | 68,862 | 127,189 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | — | — | — | △ 82,980 | △111,443 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | — | — | — | 14,693 | △ 5,589 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | — | — | — | 131,329 | 141,725 |
| 従業員数 | (人) | — | — | — | 22,600 | 23,086 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
3. 提出会社は、平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第39期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成9年3月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 |
| 売上高 (百万円) | 212,887 | 222,541 | 231,505 | 242,461 | 257,008 |
| 経常利益 (百万円) | 41,303 | 43,474 | 50,515 | 52,036 | 53,239 |
| 当期純利益 (百万円) | 22,531 | 23,984 | 26,077 | 30,272 | 30,595 |
| 資本金 (百万円) | 65,253 | 65,327 | 65,709 | 66,096 | 66,126 |
| 発行済株式総数 (株) | 116,203,824 | 116,233,393 | 116,392,109 | 233,075,442 | 233,099,744 |
| 純資産額 (百万円) | 299,357 | 316,336 | 338,729 | 365,169 | 390,899 |
| 総資産額 (百万円) | 399,308 | 414,308 | 453,745 | 474,726 | 504,339 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,576.14 | 2,721.56 | 2,910.24 | 1,566.74 | 1,676.96 |
| 1株当たり配当額 (円) | 60.00 | 65.00 | 70.00 | 40.00 | 40.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 195.05 | 206.36 | 224.12 | 129.98 | 131.26 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 193.70 | 205.75 | 223.64 | 129.80 | 131.17 |
| 自己資本比率 (%) | 75.0 | 76.4 | 74.7 | 76.9 | 77.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.9 | 7.8 | 8.0 | 8.6 | 8.1 |
| 株価収益率 (倍) | 35.6 | 39.5 | 50.1 | 67.7 | 54.1 |
| 配当性向 (%) | 30.9 | 31.5 | 31.2 | 30.8 | 30.5 |
| 従業員数 (人) | 10,902 | 11,231 | 11,792 | 11,788 | 11,803 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
3. 平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第39期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和37年7月 | 飯田 亮(現取締役最高顧問)及び戸田寿一(現取締役最高顧問)により日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)を設立。 |
| 昭和39年10月 | 東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。 |
| 昭和41年6月 | わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。 |
| 昭和45年5月 | 安全システム及び機器の設置工事を行なう日警電設株式会社(現セコムテクノサービス株式会社)を設立。 |
| 昭和49年6月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和50年3月 | 世界初のコンピュータによる安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。 |
| 昭和52年7月 | 東京電力株式会社、関西電力株式会社、中部電力株式会社との合弁で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム株式会社を設立。 |
| 昭和52年10月 | 安全機器を自社生産するセコム工業株式会社を設立。 |
| 昭和53年1月 | 台湾のタイワンセコムCo.,Ltd.(英文商号)と業務提携を結ぶ。 |
| 昭和53年5月 | 東京証券取引所市場第一部指定。 |
| 昭和54年3月 | 財団法人セコム科学技術振興財団を設立。 |
| 昭和56年1月 | わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。 |
| 昭和56年2月 | 米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。 |
| 昭和56年3月 | 韓国三星グループとの合弁による韓国安全システム株式会社(現株式会社エスワン)を設立。 |
| 昭和57年10月 | 米国ウェステック・セキュリティ社を買収。 |
| 昭和58年8月 | 仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク株式会社を設立。 |
| 昭和58年12月 | 日本警備保障株式会社よりセコム株式会社に社名を変更。 |
| 昭和61年1月 | 開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。 |
| 昭和61年6月 | 大阪証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和61年12月 | 人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。 |
| 昭和62年7月 | 米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。 |
| 昭和62年9月 | タイにタイセコムピタキイ社を設立。 |
| 平成3年2月 | セコムマレーシア社を設立。 |
| 平成3年4月 | 英国にセコムキャロル社(現セコム社)を設立。 セコムキャロル社(現セコム社)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。 |
| 平成3年6月 | 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。 |
| 平成4年6月 | セコムシンガポール社を設立。 |
| 平成4年9月 | パソコンを活用した学習システム分野の株式会社ラインズコーポレーション(現セコムラインズ株式会社)を買収。 |
| 平成4年12月 | 中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。 |
| 平成6年5月 | インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。 |
| 平成7年2月 | 次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。 |
| 平成7年6月 | セコムキャロル社(現セコム社)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。 |
| 平成9年12月 | 総合デベロッパーである株式会社エクレール(現セコムホームライフ株式会社)の経営権を取得。 |
| 平成10年9月 | 損害保険会社の東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)に資本参加。 |
| 平成10年12月 | セコム株式会社を中心に、米国エントラストテクノロジーズ社、株式会社NTTデータ、ソニー株式会社、オリックス株式会社などで、暗号・電子署名システムを販売するエントラストジャパン株式会社を設立。 |
| 平成11年8月 | 航空測量・地理情報システムを提供する株式会社パスコに資本参加。 |
| 平成11年9月 | 総合デベロッパーの朝日建物株式会社との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日株式会社を設立。 |

- 平成11年10月 セコムテクノサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年11月 医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
- 平成12年4月 セコムネット株式会社にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット株式会社に変更し営業を開始。
- 平成12年5月 東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ株式会社に資本参加し、同施設の経営に参画。
- 平成12年6月 セコムグループのマンションデベロッパー、株式会社エクレールとセコム朝日株式会社が合併し、セコムホームライフ株式会社として営業を開始。
- 平成12年8月 セコム株式会社が邦銀初となる三和銀行のアイデンティティ対応電子認証局の運用業務を受託。技術・運用をセコムトラストネット株式会社、PKI製品の供給をエントラストジャパン株式会社が担当。
- 平成12年12月 各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の株式会社マックを買収。
- 平成13年3月 CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社ジャパンケーブルネット株式会社の持株会社を富士通株式会社ほか2社と設立。
- 平成13年3月 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。

3. 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社108社及び関連会社41社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とする情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

セキュリティサービス事業…… 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他19社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他5社が、インドネシア、オーストラリア及びタイで3社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及びタイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他12社は国内のグループ各社のセキュリティ事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施する機械警備の機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造や開発を行っております。

セコム機器販売(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業…… 当社が遠隔画像診断支援サービスを、国内子会社のセコム在宅医療システム(株)が在宅医療サービス事業を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、セコム漢方システム(株)が漢方薬の調剤・販売、健康食品の販売をそれぞれ行っております。

保険事業…………… 国内子会社では、セコム損害保険(株)(旧セコム東洋損害保険(株))が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

海外子会社では、エス・アイ・エス・インシュアランスPTE LTD. が再保険業を行っております。

情報・通信・その他の事業…… 国内子会社では、セコムトラストネット(株)(旧セコムネット(株))が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

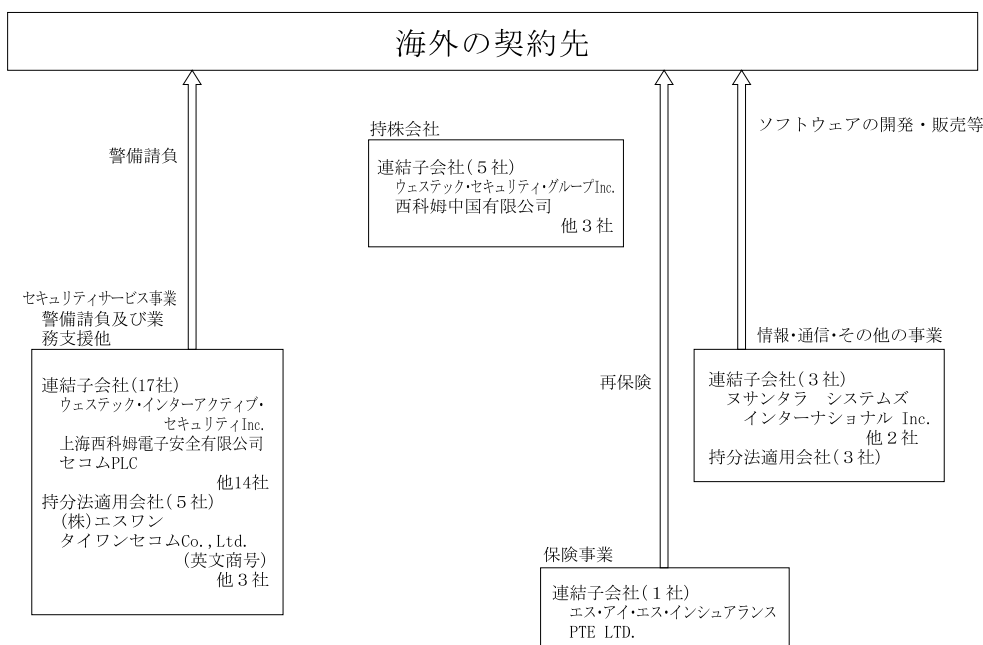
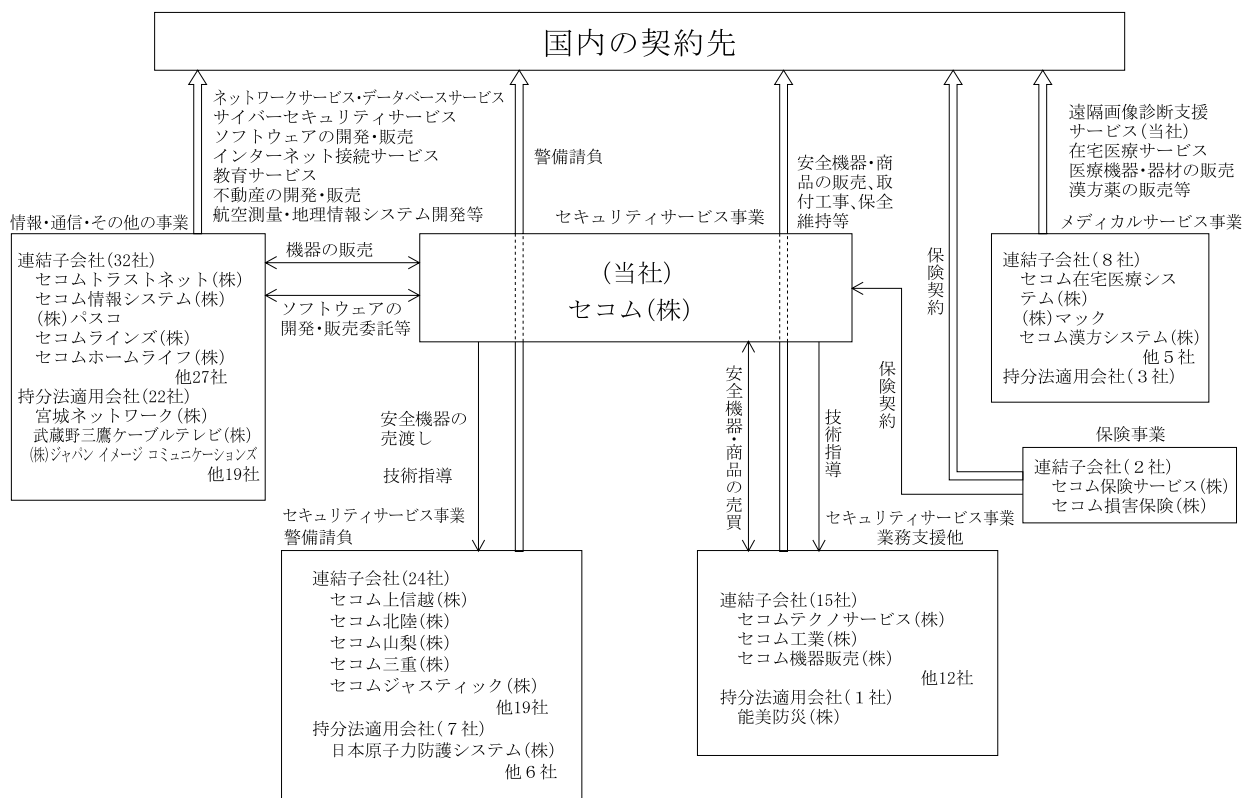
セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

セコムホームライフ(株)(平成12年6月1日付けで、(株)エクレールとセコム朝日(株)の2社が合併)は、家庭向セキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

国内関連会社では、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心に、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)が武蔵野市、三鷹市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、ヌサンタラ システムズ インターナショナル Inc. が、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4. 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|-----------|-----------------------|------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) セコム上信越(株) | 新潟県新潟市 | 3,105 | セキュリティ サービス事業 | 62.0 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…4名 |
| セコム北陸(株) | 石川県金沢市 | 201 | 同上 | 59.1 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…4名 |
| セコム山梨(株) | 山梨県甲府市 | 15 | 同上 | 70.0 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名 |
| セコム三重(株) | 三重県津市 | 50 | 同上 | 51.0 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…3名 |
| セコム山陰(株) | 島根県松江市 | 45 | 同上 | 57.3 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名 |
| セコム宮崎(株) | 宮崎県宮崎市 | 30 | 同上 | 68.3 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…2名 |
| セコム琉球(株) (※5) | 沖縄県那覇市 | 76 | 同上 | 50.0 | 機器等の売渡し及び技術指導 役員の兼任…1名 資金援助…有 |
| セコムジャスティック (株) | 東京都港区 | 100 | 同上 | 100.0 | 技術指導 役員の兼任…無 |
| セコムジャスティック 関西(株) | 大阪府大阪市中央区 | 100 | 同上 | 100.0 | 技術指導 役員の兼任…1名 |
| (株)中央防犯 | 静岡県藤枝市 | 308 | 同上 | 82.5 | 役員の兼任…2名 |
| 日本安全警備(株) | 兵庫県神戸市中央区 | 100 | 同上 | 60.0 | 役員の兼任…無 資金援助…有 |
| セコムテクノサービス (株) (※2,3) | 東京都中野区 | 2,357 | 同上 | 67.8 | 工事発注、保守発注及び技術指導 役員の兼任…無 設備の賃貸借…有 |
| セコム工業(株) (※2) | 宮城県白石市 | 499 | 同上 | 100.0 | 機器の販売 役員の兼任…3名 |
| セコム機器販売(株) | 東京都文京区 | 271 | 同上 | 100.0 | 商品の売買 役員の兼任…3名 設備の賃貸…有 資金援助…有 |
| セコムクレジット(株) | 東京都渋谷区 | 400 | 情報・通信・ その他の事業 | 100.0 | リース取扱い業務の発注 役員の兼任…2名 設備の賃貸…有 資金援助…有 |
| セコムホームライフ (株) | 東京都渋谷区 | 3,700 | 同上 | 99.9 | 役員の兼任…3名 設備の賃貸…有 |
| セコムトラストネット (株) | 東京都文京区 | 1,468 | 同上 | 75.9 | コンピュータネットワークの賃貸 役員の兼任…4名 設備の賃貸…有 |
| セコムラインズ(株) | 東京都三鷹市 | 1,397 | 同上 | 95.6 | 役員の兼任…1名 設備の賃貸…有 資金援助…有 |
| (株)パスコ (※2,3) | 東京都目黒区 | 8,758 | 同上 | 70.0 | システム開発発注 役員の兼任…1名 設備の賃貸…有 |
| セコム情報システム (株) (※2) | 東京都三鷹市 | 5,000 | 同上 | 100.0 | ネットワークシステム運用及びソフト 開発発注 役員の兼任…無 設備の賃貸…有 資金援助…有 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|-------------------------|-----------------------|------------------|---------------------|--|
| エス・アイ・エス開発 (株) | 東京都三鷹市 | 300 | 情報・通信・ その他の事業 | 100.0 | 役員の兼任…無 |
| セコム保険サービス (株) | 東京都渋谷区 | 50 | 保険事業 | 100.0 | 保険取扱い業務 役員の兼任…2名 設備の賃貸…有 資金援助…有 |
| セコム損害保険(株) (※3) | 東京都千代田区 | 5,611 | 同上 | 81.7 | 保険取扱い業務 役員の兼任…3名 設備の賃貸…有 |
| ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (※2) | アメリカ デラウェア州 ドーバー市 | 301.75 米ドル | セキュリティ サービス事業 | 100.0 | 役員の兼任…2名 |
| セコムPLC (※2) | イギリス ケンリー市 | 39,126 千英ポンド | 同上 | 100.0 | 役員の兼任…1名 |
| 西科姆中国有限公司 | 中国 北京市 | 292,814 千人民元 | 同上 | 100.0 | 機器等の売渡し 役員の兼任…3名 資金援助…有 |
| その他81社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 能美防災(株) (※3) | 東京都千代田区 | 6,272 | セキュリティ サービス事業 | 28.6 | 役員の兼任…2名 |
| 日本原子力防護シス テム(株) | 東京都港区 | 200 | 同上 | 50.0 | 役員の兼任…2名 |
| (株)ジャパンイメー ジコミュニケーションズ (※3) | 東京都品川区 | 6,950 | 情報・通信・ その他の事業 | 29.8 | 役員の兼任…2名 |
| (株)ジーアイエス関 西(※6) | 大阪府大阪市西区 | 20 | 同上 | 20.0 (20.0) | — |
| (株)エスワン | 韓国 ソウル市 | 18,999 百万ウォン | セキュリティ サービス事業 | 24.7 | 技術指導 役員の兼任…2名 |
| タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号) | 中華民国 台北市 | 3,939 百万台湾ドル | 同上 | 24.9 | 技術指導 役員の兼任…2名 |
| その他35社 | | | | | |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 及びセコムPLCであります。

※3. 有価証券報告書を提出している会社はセコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムテクノサービス(株)、能美防災(株)及び(株)ジャパンイメージコミュニケーションズであります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため、主要な損益情報等は記載しておりません。

※5. セコム琉球(株)の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

※6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| セキュリティサービス事業 | 19,347 |
| メディカルサービス事業 | 257 |
| 保険事業 | 555 |
| 情報・通信・その他の事業 | 2,530 |
| 全社(共通) | 397 |
| 合計 | 23,086 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 11,803 | 35.6 | 10.4 | 5,922,865 |

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。
平成13年3月31日現在における組合員数は14,273人でユニオンショップ制であります。
なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、情報通信分野を中心に民間設備投資の増加により景気に回復の兆しが見えたものの、個人消費は引き続き低迷し、加えて株価も低迷するなど、依然として景気浮揚の兆しが見えないまま推移しました。

このような状況のなかで、当企業集団は、当連結会計年度も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、サービスの充実、営業活動の強化をはかるとともに社会のニーズに応えた新システム・商品の開発に努め、積極的に事業を推進してまいりました。

セキュリティ分野で、今期新たに発売したセキュリティサービス及び商品は、カードリーダーにかざすだけで電気錠を解錠できる非接触ICカード利用の「セサモNTⅢ」、お客様がお使いのJISⅡ型の磁気カードをそのまま利用して電気錠を操作できる「セサモMC」、優れた防盜性能と耐火性能を兼ね備えた組立式金庫「ピタゴラスシリーズ」の耐火性能を向上させたうえで低価格を実現した「新ピタゴラスシリーズ」、小規模金融店舗の自動化サービスコーナーの安全管理システム「ハンクスーS」の発展型システム「ハンクスⅡ」、店舗外CD/ATMの運営合理化とコスト削減を実現する簡易型CD/ATMブース「ハンクスΣーJ」などを発売しました。また、移動する人物・車両を画期的な精度で探索し、お客様に位置情報を提供、要請によって緊急対処員を急行させる新しいセキュリティサービス「ココセコム」を平成13年4月1日のサービス開始に先駆け平成13年3月に発売しました。

情報・通信・その他の分野では、セコムトラストネット株式会社(旧セコムネット株式会社)が電子認証の高い技術力とこれまでのノウハウをもとに、ワンストップ型でかつ高度な安全性を備えた「セコム・セキュアデータセンター」のサービスを開始しました。また、CATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社ジャパンケーブルネット株式会社の持株会社を富士通株式会社ほか2社と設立しました。

医療分野では、東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ株式会社に資本参加し、同施設の経営に参画しました。また、札幌地区を中心に各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の株式会社マックの全株式を取得しました。

保険分野では、ホームセキュリティのお客様を対象にした家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」を発売しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は454,960百万円(前期比10.8%増)、経常利益は66,274百万円(前期比3.9%減)、当期純利益は35,540百万円(前期比17.0%減)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は314,179百万円となり、前期比18,864百万円(6.4%)の増収となりました。営業利益の段階においても、78,511百万円で、前期比3,327百万円(4.4%)の増益となりました。

メディカルサービス事業は在宅医療サービスを中心とし、売上高は6,315百万円で前期比4,999百万円(379.8%)と著しい伸びを見せましたが、営業損益の段階では1,104百万円の損失となりました。

保険事業の売上高は40,380百万円となり、前期比960百万円(2.4%)の増収、営業利益は719百万円(前連結会計年度は1,851百万円の営業損失)となりました。

情報・通信・その他の事業の売上高は94,085百万円となり、前期比19,644百万円(26.4%)の増収となりました。営業利益の段階においても、1,609百万円で、前期比11百万円(0.7%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

国内においては、売上高は446,530百万円となり、前期比44,997百万円(11.2%)の増収となりました。営業利益の段階においても79,997百万円で、前期比4,173百万円(5.5%)の増益となりました。

北米においては、売上高は906百万円(前期比19.8%減)となりましたが、営業費用の圧縮に努めた結果、営業損失は561百万円(前連結会計年度は594百万円の営業損失)と改善されました。

その他の地域においても、売上高は7,523百万円(前期比3.9%減)となりましたが、営業損失は917百万円(前連結会計年度は1,077百万円の営業損失)と改善傾向にあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (百万円) |
|----------------------|------------------|------------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 68,862 | 127,189 | 58,327 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △82,980 | △111,443 | △28,462 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,693 | △5,589 | △20,282 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △629 | 238 | 868 |
| 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額) | △54 | 10,395 | 10,450 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 131,186 | 131,329 | 142 |
| 新規連結・連結除外に伴う純増加 | 197 | — | △197 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 131,329 | 141,725 | 10,395 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は64,295百万円(前期比10.2%減)でありましたが、保険契約準備金の増加55,817百万円(前期比291.2%増)等により、営業活動から得られた資金は127,189百万円(前期比84.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は111,443百万円(前期比34.3%増)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出45,557百万円(前期比13.6%増)、投資有価証券の取得による支出16,802百万円(前期比866.9%増)、短期貸付金の増加(純額)による資金減少22,814百万円(前期比1885.8%増)、貸付による支出36,554百万円(前期比47.2%増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は5,589百万円(前連結会計年度は14,693百万円の収入)で、その主な内容は、短期借入金の減少(純額)による資金減少4,515百万円(前連結会計年度は17,160百万円の資金増加)、長期借入による収入22,031百万円(前期比742.8%増)、長期借入金の返済による支出13,295百万円(前期比544.1%増)、配当金の支払額9,322百万円(前期比14.4%増)であります。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 受注高(百万円) | | 受注残高(百万円) | |
|--------------|----------|----------|-----------|----------|
| | | 前年同期比(%) | | 前年同期比(%) |
| セキュリティサービス事業 | 200 | △89.2 | 20 | △98.5 |
| 情報・通信・その他の事業 | 46,488 | +50.9 | 9,854 | △27.2 |
| 合計 | 46,688 | +42.9 | 9,874 | △33.6 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|----------|
| | 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 (百万円) | | 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 (百万円) | 前年同期比(%) |
| セキュリティサービス事業 | 295,314 | | 314,179 | + 6.4 |
| メディカルサービス事業 | 1,316 | | 6,315 | +379.9 |
| 保険事業 | 39,420 | | 40,380 | + 2.4 |
| 情報・通信・その他の事業 | 74,440 | | 94,085 | + 26.4 |
| 合計 | 410,492 | | 454,960 | + 10.8 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 【対処すべき課題】

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は、ますます多様化・高度化してきております。また「健康」、「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

「社会システム産業」を担う新しいサービス分野として、移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開始いたしました。「ココセコム」はこれまでのセキュリティの概念を大きく広げる新サービスであり、早期普及に全力をあげる所存です。

21世紀を迎え、環境の変化に迅速に対応すべく、スピードを重視した経営を心掛けていきます。また、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供につとめ、既存事業のより一層の推進・拡充、新規事業分野への参入・展開にも、積極的に取り組む所存でございます。さらに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築し、既存事業の効率化や融合化、革新的な事業展開を積極的に進めていきます。

4. 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)及び敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- | | |
|----------|-------------------------|
| ① 賃貸借期間 | 平成8年5月1日より30年間 |
| ② 敷地面積 | 10,604.21m ² |
| ③ 建築延床面積 | 21,001.09m ² |
| ④ 月額賃料 | 56,960千円 |

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビル及びその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- | | |
|----------|-------------------------|
| ① 賃貸借期間 | 平成12年12月8日より20年間 |
| ② 敷地面積 | 2,031.54m ² |
| ③ 建築延床面積 | 20,542.52m ² |
| ④ 月額賃料 | 111,586千円(1坪当たりの賃料で契約) |

5. 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、総額5,328百万円であります。なお、研究開発費の大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用ならびに各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

開発部門(開発センター)では、①社会のニーズを先取りし、②革新性と独創性を求め、③高い信頼性を追及する、という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行っております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭向けの安全システム、出入管理システム、消火システムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行っております。

研究部門(IS研究所)では、長期の新サービスの創造・新機能の確立・業務の効率化を狙った将来を見据えての先端技術を研究しており、事業の種類別セグメントの研究活動を示すと次のとおりであります。

- ① セキュリティサービス事業：新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法、バイオメトリクスID等のID技術の研究等。
- ② メディカルサービス事業：テレケア及びテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、センサーなどのデバイス、医者・患者向けのユーザーインターフェイスの研究、障害者向けの福祉機器の研究等。
- ③ 情報・通信・その他の事業：ネットワークセキュリティ技術、IT技術による新しい教育システム、広帯域ネットワーク上でのマルチメディア通信サービスの研究等。

また、国内子会社の(株)パスコでは、空間情報技術研究所において、同社が保有するGIS(地理情報システム)技術を生かした新製品の開発を行っております。

なお、提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で53,376百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備(警報機器・警報設備)に対する投資32,408百万円、ソフトウェアに対する投資5,266百万円及び情報・通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資1,839百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資(有形・無形固定資産)は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 当連結会計年度 | 前年同期比 |
|--------------|-----------|---------|
| セキュリティサービス事業 | 45,224百万円 | + 25.4% |
| メディカルサービス事業 | 416 | +213.5 |
| 保険事業 | 913 | +228.0 |
| 情報・通信・その他の事業 | 5,604 | △ 2.1 |
| 小計 | 52,159 | + 23.6 |
| 消去又は全社 | 1,217 | △ 8.3 |
| 合計 | 53,376 | + 22.6 |

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・警報設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,980百万円を営業外費用に計上しております。

2. 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成13年3月31日現在)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|-------------|------------|------------------------|--------|---------|-------------|
| | 建物及び 構築物 | システム 設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| セキュリティサービス事業 | 25,845 | 73,169 | 36,839 (334,702.77) | 11,491 | 147,345 | 19,347 |
| メディカルサービス事業 | 734 | — | 202 (1,614.73) | 329 | 1,265 | 257 |
| 保険事業 | 92 | — | 19 (330.15) | 236 | 348 | 555 |
| 情報・通信・その他の事業 | 5,526 | — | 4,137 (44,503.30) | 7,347 | 17,011 | 2,530 |
| 小計 | 32,198 | 73,169 | 41,198 (381,150.95) | 19,404 | 165,970 | 22,689 |
| 全社 | 2,637 | — | 7,229 (364,936.88) | 135 | 10,001 | 397 |
| 合計 | 34,835 | 73,169 | 48,427 (746,087.83) | 19,540 | 175,972 | 23,086 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「システム設備」は、警報機器(感知装置、補助装置等)、警報設備(管制装置、設備工事費等)の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、建物、土地、工具器具備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は4,123百万円であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|-------------|------------|------------------------|-------|---------|-------------|
| | 建物及び 構築物 | システム 設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| セキュリティサービス事業 | 19,779 | 63,971 | 29,507 (260,947.34) | 9,689 | 122,948 | 11,272 |
| メディカルサービス事業 | 465 | — | 80 (727.00) | 178 | 725 | 38 |
| 情報・通信・その他の事業 | — | — | — | — | — | 98 |
| 小計 | 20,245 | 63,971 | 29,588 (261,674.34) | 9,868 | 123,673 | 11,408 |
| 全社 | 2,637 | — | 7,229 (364,936.88) | 5 | 9,871 | 395 |
| 合計 | 22,882 | 63,971 | 36,817 (626,611.22) | 9,873 | 133,545 | 11,803 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「システム設備」は、警報機器(感知装置、補助装置等)、警報設備(管制装置、設備工事費等)の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、セコム本社ビル及びセコムSCセンターの建物及び土地(12,635.75㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,054百万円であります。そのほか、運搬具(車両)並びに工具器具備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,292百万円であります。

(3) 子会社の状況

(平成13年3月31日現在)

| 企業名 (主な所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|--------------------|-------------|------------|----------------------|-------|--------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | システム 設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| セコム上信越(株) (新潟県新潟市) | セキュリティ サービス事業 | 2,623 | 3,216 | 4,522 (22,337.41) | 270 | 10,633 | 1,368 |
| (株)パスコ (東京都目黒区) | 情報・通信・ その他の事業 | 2,143 | — | 3,598 (42,857.90) | 957 | 6,700 | 1,382 |
| セコムクレジット(株) (東京都渋谷区) | 情報・通信・ その他の事業 | — | — | — | 4,785 | 4,785 | 6 |
| セコム北陸(株) (石川県金沢市) | セキュリティ サービス事業 | 96 | 1,299 | 738 (2,854.35) | 141 | 2,275 | 389 |
| セコムテクノサービス (株) (東京都中野区) | セキュリティ サービス事業 | 920 | 37 | 637 (3,623.15) | 40 | 1,636 | 1,092 |
| セコム工業(株) (宮城県白石市) | セキュリティ サービス事業 | 723 | — | 256 (32,041.42) | 361 | 1,340 | 216 |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「システム設備」は、警報機器(感知装置、補助装置等)、警報設備(管制装置、設備工事費等)の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. セコムクレジット(株)の「その他」の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 投資予定額 (百万円) | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|---------------------------------|----------------|--|--------------|
| セキュリティサービス事業 | 42,681 | 警報機器(感知装置、補助装置等)、警報設備(管制装置、設備工事費等)の合計である「システム設備」 | 自己資金及び社債発行資金 |
| セキュリティサービス事業 (セコムテクノサービス(株)) | 2,450 | 研修センター新設のための用地、建物 | 自己資金 |
| 情報・通信・その他の事業 (セコムクレジット(株)) | 2,041 | 賃貸営業用資産 | 自己資金 |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計 | 900,000,000 |

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当会社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。
 ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

| 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 |
|---------------------|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 記名式額面株式 (券面額50円) | 普通株式 | 233,099,744 | 233,102,742 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 |
| 計 | — | 233,099,744 | 233,102,742 | — |

(注) 1. 議決権を有しております。
 2. 平成13年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年3月31日 (※1) | 1,825,204 | 116,203,824 | 5,388 | 65,253 | 5,386 | 78,036 |
| 平成10年3月31日 (※1) | 29,569 | 116,233,393 | 73 | 65,327 | 73 | 78,110 |
| 平成10年11月1日 (※2) | — | 116,233,393 | — | 65,327 | 3,288 | 81,399 |
| 平成11年3月31日 (※1) | 158,716 | 116,392,109 | 382 | 65,709 | 382 | 81,781 |
| 平成11年11月19日 (※3) | 116,409,647 | 232,801,756 | — | 65,709 | — | 81,781 |
| 平成11年12月1日 (※4) | — | 232,801,756 | — | 65,709 | 104 | 81,885 |
| 平成12年3月31日 (※1) | 273,686 | 233,075,442 | 386 | 66,096 | 386 | 82,272 |
| 平成13年3月31日 (※1) | 24,302 | 233,099,744 | 30 | 66,126 | 29 | 82,302 |

(注) ※1. 各事業年度における転換社債の転換による増加であります。
 ※2. 100%子会社であるセコムシステムズ(株)の吸収合併による増加であります。
 ※3. 株式分割による無償新株式の発行による増加であります。
 ※4. 100%子会社である南日本警備保障(株)の吸収合併による増加であります。
 5. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までににおける転換社債の転換により、発行済株式総数が2,998株、資本金が3百万円、資本準備金が3百万円増加しております。

6. 転換社債の残高及び転換価額並びに資本組入額

| 銘柄 (発行日) | 平成13年3月31日現在 | | 平成13年5月31日現在 | | 資本組入額 |
|--------------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------|
| | 転換社債 残高 | 転換価格 | 転換社債 残高 | 転換価格 | |
| 第2回無担保 転換社債 (昭和62年5月30日) | 500百万円 | 2,667円80銭 | 492百万円 | 2,667円80銭 | (注)参照 |
| 第4回無担保 転換社債 (平成元年5月25日) | 18百万円 | 2,372円40銭 | 18百万円 | 2,372円40銭 | (注)参照 |

(注) 本社債の転換により発行される株式の発行価額中、資本に組入れない額は、その発行価額より資本に組入れる額を減じた額とします。資本に組入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げた額とします。ただし、資本に組入れる額は当社の額面普通株式の額面金額を下まわらないものとします。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単位の株式数500株) | | | | | | | 単位未満 株式の状況 |
|-----------------|--------------------|---------|-------|------------|-----------------|--------|---------|---------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | — | 368 | 66 | 518 | 582 (4) | 11,591 | 13,125 | — |
| 所有株式数 (単位) | — | 207,182 | 8,042 | 64,451 | 120,056 (14) | 64,086 | 463,817 | 1,191,244 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 44.67 | 1.73 | 13.90 | 25.88 (0.00) | 13.82 | 100 | — |

- (注) 1. 自己株式410株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が39単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 16,533 | 7.09 |
| (有)飯田交産 | 東京都大田区上池台3-44-3 | 13,000 | 5.58 |
| (有)戸田全研 | 東京都大田区上池台3-44-3 | 12,000 | 5.15 |
| 三菱信託銀行(株)信託口 | 東京都千代田区永田町2-11-1 | 9,274 | 3.98 |
| 東洋信託銀行(株)信託勘定A口 | 東京都千代田区丸の内1-4-3 | 6,230 | 2.67 |
| 飯田 亮 | 東京都世田谷区代沢2-32-17 | 5,820 | 2.50 |
| (株)東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 5,278 | 2.26 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区有楽町1-2-2 | 4,877 | 2.09 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人:モルガンスタンレーDW証券会社東京支店) | キャボット スクエア 25 キャナリー ワーフ ロンドン 英国 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3) | 3,230 | 1.39 |
| 戸田 寿一 | 東京都世田谷区代沢1-28-12 | 3,152 | 1.35 |
| 計 | — | 79,397 | 34.06 |

(注) 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

| 議決権のない 株式数(株) | 議決権のある株式数 (自己株式等)(株) | 議決権のある株式数 (その他)(株) | 単位未満株式数(株) |
|------------------|-------------------------|-----------------------|------------|
| — | — | 231,908,500 | 1,191,244 |

- (注) 1. 上記議決権のある株式数(その他)の中には証券保管振替機構名義の株式が19,500株含まれております。
2. 単位未満株式数には当社所有の自己株式410株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|--------|----------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議) | — | — |
| 利益による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議) | — | — |
| 資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議) | — | — |
| 再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議) | — | — |
| 前決議期間における取得自己株式 | — | — |
| 残存授權株式等の総数及び価額の総額 | — | — |
| 未行使割合(%) | — | — |

(注) 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づいて、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって11,000,000株を限度として自己株式を買い受けて利益による消却をすることができる旨の定款変更決議がされております。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当社は、昭和49年の上場以来、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して利益配分を行ってまいりました。

当期も業績につきましては堅調に推移致しましたが、引き続き厳しい経営環境にあるため、1株当たり配当金を前年と同様に40円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は30.5%となります。

なお、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応するための警報機器及び警報設備への投資、事業拡大のための研究開発、戦略的事業への投資等に活用致します。

今後とも将来における事業展開の方向性を見極めつつ、一層の業容拡大に向けて努力していく所存であります。

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|-------|--------|---------|---------|-------------------|---------|
| 決算年月 | 平成9年3月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 |
| 最高(円) | 7,430 | 9,000 | 11,770 | 22,150 ※12,640 | 9,380 |
| 最低(円) | 6,300 | 6,850 | 7,630 | 10,630 ※7,650 | 6,050 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. ※印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成12年 10月 | 11月 | 12月 | 平成13年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 9,050 | 8,370 | 8,190 | 7,900 | 7,550 | 7,700 |
| 最低(円) | 7,750 | 7,000 | 6,700 | 7,050 | 7,020 | 6,050 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|---------|--------------|--|--|---------------|
| 取締役 最高顧問 | | 飯 田 亮 | 昭和8年4月1日生 | 昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月 | 当社設立と共に代表取締役社長 就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役最高顧問就任 現任 | 5,820 |
| 取締役 最高顧問 | | 戸 田 寿 一 | 昭和7年3月7日生 | 昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月 | 当社設立と共に専務取締役就任 当社代表取締役副会長就任 当社取締役最高顧問就任 現任 | 3,152 |
| 取締役 副会長 | | 椿 原 正 博 | 昭和6年6月24日生 | 平成元年6月 平成3年3月 平成3年6月 平成7年6月 | 大阪府警察本部長 当社入社 顧問 当社取締役副社長就任 当社取締役副会長就任 現任 | 2 |
| 代表取締役 社長 | | 杉 町 壽 孝 | 昭和12年9月10日生 | 昭和51年10月 昭和54年2月 昭和58年12月 昭和61年2月 平成6年6月 平成7年6月 | 当社入社 当社取締役就任 当社取締役海外担当 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 現任 | 7 |
| 専務取締役 | | 木 村 昌 平 | 昭和18年5月2日生 | 昭和42年4月 昭和59年5月 昭和60年2月 昭和61年11月 昭和63年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 | 当社入社 企画室長 当社取締役就任、企画室長 当社取締役人事部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現任 株式会社パスコ代表取締役社長 就任 株式会社パスコ代表取締役会長 就任 現任 | 34 |
| 専務取締役 | | 佐々木 信 行 | 昭和16年3月17日生 | 平成2年5月 平成3年5月 平成3年6月 平成9年6月 | 日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現任 | 9 |
| 専務取締役 | | 原 口 兼 正 | 昭和25年8月7日生 | 昭和49年4月 平成2年5月 平成2年6月 平成3年12月 平成7年6月 平成9年6月 | 当社入社 企画部長 当社取締役就任、企画部長 当社取締役セキュリティ事業企 画担当 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現任 | 5 |
| 常務取締役 | | 正 幡 浩 久 | 昭和12年1月9日生 | 昭和60年6月 昭和60年10月 昭和60年12月 昭和62年2月 昭和62年11月 平成4年6月 | 郵政省中国電気通信監理局長 当社入社 セコムネット株式会社(現セコ ムトラストネット株式会社)取 締役副社長就任 当社取締役就任 セコムネット株式会社(現セコ ムトラストネット株式会社)代 表取締役社長就任 現任 当社常務取締役就任 現任 | 4 |
| 常務取締役 | | 河 口 光 雄 | 昭和12年10月20日生 | 昭和43年4月 昭和58年12月 昭和60年2月 平成4年11月 平成7年6月 | 当社入社 神静事業部長 当社取締役就任、神静事業部長 当社取締役近畿第一事業部長 当社常務取締役就任 現任 | 19 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|---|---|---------------|
| 常務取締役 | | 桑原 勝久 | 昭和23年5月9日生 | 昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成5年5月 平成7年6月 | 当社入社 経理部長 当社取締役就任、経理部長 当社取締役管理運営担当、経理部長 当社常務取締役就任 現任 | 2 |
| 常務取締役 | | 橋本 新一郎 | 昭和9年8月24日生 | 昭和61年1月 昭和61年4月 昭和61年12月 平成2年2月 平成8年6月 | 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)研究開発本部副理事 当社入社 研究所設立準備室長 IS研究所長 当社取締役就任、IS研究所長 当社常務取締役就任 現任 | 4 |
| 常務取締役 | | 荻野 輝雄 | 昭和13年9月25日生 | 平成元年5月 平成2年2月 平成2年2月 平成2年6月 平成3年12月 平成8年6月 | 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)検査部長 当社入社 顧問 当社取締役就任 能美防災株式会社取締役就任 現任 当社取締役財務担当 当社常務取締役就任 現任 | 4 |
| 常務取締役 | | 小林 清一郎 | 昭和22年10月30日生 | 昭和45年4月 昭和62年10月 昭和63年2月 平成9年1月 平成9年6月 | 当社入社 営業二部長 当社取締役就任、営業二部長 当社取締役総務担当、防災担当 当社常務取締役就任 現任 | 5 |
| 常務取締役 | | 田中 重實 | 昭和13年1月20日生 | 昭和63年6月 平成元年12月 平成2年2月 平成10年9月 平成12年6月 | 株式会社みどり会常務取締役就任 当社入社 顧問 当社取締役就任 当社取締役公共・金融法人統轄担当 当社常務取締役就任 現任 | 4 |
| 常務取締役 | | 懸 昇一 | 昭和16年7月19日生 | 昭和49年8月 平成2年10月 平成6年6月 平成11年4月 平成12年6月 | 当社入社 システム業務部長 当社取締役就任、システム業務部長 当社取締役東京本部長 当社常務取締役就任 現任 | 3 |
| 常務取締役 | | 前田 修司 | 昭和27年9月27日生 | 昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 | 当社入社 戦略企画室担当部長 当社取締役就任、戦略企画室担当部長 当社取締役グループ技術戦略担当 当社常務取締役就任 現任 | 2 |
| 取締役 | | 吉田 明夫 | 昭和10年11月18日生 | 昭和40年12月 昭和62年12月 昭和63年2月 平成9年10月 平成10年9月 | 当社入社 営業一部長 当社取締役就任 現任 営業一部長 当社取締役埼玉・栃木・東関東総括担当、東関東事業部長 セコム東洋損害保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)常務取締役就任 現任 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------|--------|-------------|---|---------------|
| 取締役 | | 高橋 國治 | 昭和15年4月2日生 | 昭和42年5月 当社入社 平成3年2月 東京第一統轄本部長 平成3年6月 当社取締役就任 現任 東京第一統轄本部長 平成10年11月 当社取締役SIシステムズ営業部長 平成11年6月 殖産住宅相互株式会社取締役就任 平成12年4月 同社常務取締役就任 | 8 |
| 取締役 | | 田尾 陽一 | 昭和16年6月9日生 | 昭和54年5月 株式会社生活構造研究所代表取締役社長就任 平成2年6月 当社入社 平成2年6月 情報戦略部長 平成7年6月 当社取締役就任 現任 情報化戦略担当、情報事業担当、情報戦略部長 平成9年7月 当社取締役情報事業担当、情報化企画担当 平成12年4月 セコムトラストネット株式会社取締役副社長就任 現任 | 0 |
| 取締役 | 中国本部長 | 森 誠一 | 昭和23年6月26日生 | 昭和43年9月 当社入社 平成4年11月 東北事業部長 平成7年6月 当社取締役就任、東北事業部長 平成11年4月 当社取締役大阪本部長 平成13年1月 当社取締役中国本部長 現任 | 2 |
| 取締役 | 中部本部長 | 秋山 勝夫 | 昭和20年6月20日生 | 昭和49年2月 当社入社 平成4年11月 近畿第二事業部長 平成7年6月 当社取締役就任、近畿第二事業部長 平成11年4月 当社取締役中部本部長 現任 | 4 |
| 取締役 | システムエンジニアリング担当 | 對馬 一彦 | 昭和15年2月21日生 | 昭和61年2月 当社入社 平成6年6月 SIシステム部長 平成9年6月 当社取締役就任、SIシステム部長 平成10年11月 当社取締役システムエンジニアリング担当 現任 | 2 |
| 取締役 | | 山中 征二 | 昭和17年4月19日生 | 平成9年5月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)取締役本部贊事役 平成9年6月 当社取締役就任 現任 営業統轄担当補佐 平成10年1月 当社取締役V-REX推進担当 平成10年9月 セコム東洋損害保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)代表取締役社長就任 現任 | 2 |
| 取締役 | 人事研修担当 | 飯田 志農夫 | 昭和20年5月27日生 | 平成7年6月 財団法人救急振興財団常務理事 平成8年11月 当社入社 会長室顧問 平成9年2月 戦略企画室医療事業統轄担当顧問 平成9年6月 当社取締役就任、戦略企画室医療事業統轄担当 平成12年6月 当社取締役人事研修担当 現任 | 2 |
| 取締役 | | 福味 徹 | 昭和10年10月9日生 | 平成7年6月 日本自動機器保守株式会社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役就任 現任 平成11年9月 セコム朝日株式会社代表取締役社長就任 平成12年6月 セコムホームライフ株式会社代表取締役社長就任 現任 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------------------|---------|-------------|--|---|---------------|
| 取締役 | ホームマーケット営業部長 損害保険 推進室長 | 井 東 雄志郎 | 昭和19年4月4日生 | 昭和57年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年6月 | 当社入社 ホームマーケット営業部長 当社取締役就任、ホームマ ケット営業部長 当社取締役ホームマーケット営 業部長、損害保険推進室長 現 任 殖産住宅相互株式会社取締役就 任 現任 | 1 |
| 取締役 | 医療事業 統轄担当 医療事業部長 | 小 幡 文 雄 | 昭和21年7月6日生 | 平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 | 特別公的管理・株式会社日本長 期信用銀行専務取締役就任 当社入社 戦略企画室担当部長 当社医療事業部長 当社取締役就任、医療事業統轄 担当、医療事業部長 現任 セコム在宅医療システム株式会 社代表取締役社長就任 現任 セコムケアサービス株式会社代 表取締役社長就任 現任 セコム漢方システム株式会社代 表取締役社長就任 現任 | — |
| 取締役 | 業務運営担当 調整業務担当 システム 業務部長 | 伊 藤 博 | 昭和27年2月7日生 | 昭和54年2月 平成10年4月 平成12年6月 | 当社入社 当社システム業務部長 当社取締役就任、業務運営担 当、調整業務担当、システム業 務部長 現任 | 1 |
| 取締役 | 企画室長 | 小河原 俊 二 | 昭和29年9月12日生 | 昭和52年3月 平成12年6月 平成12年6月 | 当社入社 当社企画室長 当社取締役就任、企画室長 現 任 | 1 |
| 監査役 (常勤) | | 本 橋 毅 | 昭和8年1月3日生 | 昭和47年2月 平成2年10月 平成6年6月 | 当社入社 管理部長 当社常勤監査役就任 現任 | 8 |
| 監査役 (常勤) | | 田 邊 久 明 | 昭和6年5月17日生 | 昭和46年3月 平成元年9月 平成2年2月 平成7年10月 平成9年6月 | 当社入社 千葉統轄本部長 当社取締役就任、千葉統轄本 部長 当社取締役フィールド技術担当 当社常勤監査役就任 現任 | 14 |
| 監査役 (常勤) | | 宮 内 宰 治 | 昭和9年6月20日生 | 昭和58年1月 昭和58年4月 昭和59年5月 昭和60年2月 平成3年12月 平成6年6月 平成12年6月 | 日本電信電話公社(現日本電信 電話株式会社)技術局調査役 当社入社 ESプロジェクトリーダー 当社取締役就任、ESプロジェク トリーダー 当社取締役技術担当 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 現任 | 5 |
| 監査役 | | 玉 井 俊 三 | 昭和10年3月18日生 | 昭和56年3月 平成元年4月 平成5年8月 平成6年6月 | 当社入社 営業事務センター長 セコム厚生年金基金常務理事就 任 現任 当社監査役就任 現任 | 0 |
| 計 | | | | | | 9,139 |

(注) 監査役のうち本橋 毅氏及び玉井俊三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第40期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第39期(連結・個別) 中央青山監査法人

第40期(連結・個別) 監査法人太田昭和センチュリー

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 156,888 | | 135,820 | |
| 2. コールローン | | 11,000 | | 35,690 | |
| 3. 受取手形及び売掛金 | ※5,6 | 45,112 | | 45,904 | |
| 4. 未収契約料 | | 11,713 | | 12,137 | |
| 5. 有価証券 | | 98,479 | | 41,033 | |
| 6. たな卸資産 | | 11,940 | | 13,639 | |
| 7. 販売用不動産 | ※2 | 40,459 | | 36,221 | |
| 8. 繰延税金資産 | | 5,541 | | 5,785 | |
| 9. その他 | | 38,707 | | 51,017 | |
| 10. 貸倒引当金 | | △ 973 | | △ 1,092 | |
| 流動資産合計 | | 418,870 | 54.8 | 376,156 | 45.2 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | ※2 | 55,681 | | 59,208 | |
| 減価償却累計額 | | 22,501 | 33,180 | 24,372 | 34,835 |
| 2. 機械装置及び運搬具 | ※2 | 13,928 | | 16,173 | |
| 減価償却累計額 | | 9,559 | 4,368 | 10,662 | 5,510 |
| 3. 警報機器 | | 141,908 | | 156,888 | |
| 減価償却累計額 | | 89,995 | 51,912 | 100,236 | 56,651 |
| 4. 警報設備 | | 88,151 | | 87,836 | |
| 減価償却累計額 | | 71,542 | 16,608 | 71,318 | 16,517 |
| 5. 工具器具備品 | | 32,261 | | 35,309 | |
| 減価償却累計額 | | 21,257 | 11,004 | 23,709 | 11,599 |
| 6. 土地 | ※2 | | 45,318 | | 48,427 |
| 7. 建設仮勘定 | | | 3,692 | | 2,430 |
| 有形固定資産合計 | | 166,085 | 21.7 | 175,972 | 21.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. 電話加入権 | | 2,402 | | 2,640 | |
| 2. 電信電話専用 施設利用権 | | 1,478 | | 1,039 | |
| 3. ソフトウェア | | 4,745 | | 12,863 | |
| 4. 連結調整勘定 | | 9,620 | | 12,884 | |
| 5. その他 | | 4,946 | | 2,796 | |
| 無形固定資産合計 | | 23,193 | 3.0 | 32,225 | 3.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※2, 3 | 70,170 | | 153,553 | |
| 2. 長期貸付金 | | 34,020 | | 59,586 | |
| 3. 敷金及び保証金 | | 9,772 | | 11,608 | |
| 4. 長期前払費用 | | 1,550 | | 1,426 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 12,736 | | 12,214 | |
| 6. その他 | | 13,649 | | 17,415 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △ 5,637 | | △ 7,567 | |
| 投資その他の資産合計 | | 136,262 | 17.8 | 248,236 | 29.8 |
| 固定資産合計 | | 325,541 | 42.5 | 456,435 | 54.8 |
| III 繰延資産 | | | | | |
| その他の繰延資産 | | 1,294 | | 410 | |
| 繰延資産合計 | | 1,294 | 0.2 | 410 | 0.0 |
| IV 為替換算調整勘定 | | 18,784 | 2.5 | — | — |
| 資産合計 | | 764,491 | 100.0 | 833,001 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※6 | 16,342 | | 15,854 | |
| 2. 短期借入金(一部担保付) | ※1, 2 | 77,896 | | 79,409 | |
| 3. 一年内償還予定社債 | | — | | 5,000 | |
| 4. 未払金 | | 35,803 | | 19,243 | |
| 5. 未払法人税等 | | 13,647 | | 18,263 | |
| 6. 未払消費税等 | | 2,939 | | 3,196 | |
| 7. 未払費用 | | 9,899 | | 10,563 | |
| 8. 前受契約料 | | 26,087 | | 27,433 | |
| 9. その他 | | 31,646 | | 23,595 | |
| 流動負債合計 | | 214,261 | 28.0 | 202,560 | 24.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 10,000 | | 5,000 | |
| 2. 転換社債 | | 578 | | 518 | |
| 3. 長期借入金(一部担保付) | ※2 | 4,934 | | 10,742 | |
| 4. 預り保証金 | | 17,086 | | 17,938 | |
| 5. 繰延税金負債 | | — | | 1,320 | |
| 6. 退職給与引当金 | | 2,651 | | — | |
| 7. 退職給付引当金 | | — | | 7,181 | |
| 8. 保険契約準備金 | | 112,831 | | 168,648 | |
| 9. その他 | | 1,932 | | 2,448 | |
| 固定負債合計 | | 150,014 | 19.6 | 213,799 | 25.7 |
| 負債合計 | | 364,275 | 47.6 | 416,360 | 50.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 27,442 | 3.6 | 27,049 | 3.2 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | 66,096 | 8.6 | 66,126 | 7.9 |
| II 資本準備金 | | | 82,272 | 10.8 | 82,302 | 9.9 |
| III 連結剰余金 | | | 224,446 | 29.4 | 250,409 | 30.1 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | — | — | 4,846 | 0.6 |
| V 為替換算調整勘定 | | | — | — | △ 14,089 | △1.7 |
| | | | 372,816 | 48.8 | 389,595 | 46.8 |
| VI 自己株式 | | | △ 42 | △0.0 | △ 3 | △0.0 |
| 資本合計 | | | 372,773 | 48.8 | 389,592 | 46.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | 764,491 | 100.0 | 833,001 | 100.0 |

② 【連結損益及び剰余金結合計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 410,492 | 100.0 | 454,960 | 100.0 | |
| II 売上原価 | ※1 | | 245,317 | 59.8 | 278,911 | 61.3 | |
| 売上総利益 | | | 165,174 | 40.2 | 176,049 | 38.7 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 4,262 | | | 4,863 | | |
| 2. 給料手当 | | 36,167 | | | 38,525 | | |
| 3. 賞与 | | 10,167 | | | 11,217 | | |
| 4. 退職給与引当金繰入額 | | 139 | | | — | | |
| 5. 退職給付引当金繰入額 | | — | | | 2,921 | | |
| 6. その他の人件費 | | 9,797 | | | 8,073 | | |
| 7. 減価償却費 | | 5,317 | | | 3,370 | | |
| 8. 賃借料 | | 8,660 | | | 9,177 | | |
| 9. 通信費 | | 3,656 | | | 3,888 | | |
| 10. 事業所税 | | 227 | | | 232 | | |
| 11. 貸倒引当金繰入額 | | 91 | | | 646 | | |
| 12. 連結調整勘定償却額 | | 1,869 | | | 2,959 | | |
| 13. その他 | ※1 | 23,301 | 103,658 | 25.2 | 24,910 | 110,787 | 24.4 |
| 営業利益 | | | 61,515 | 15.0 | 65,261 | 14.3 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2,576 | | | 3,029 | | |
| 2. 受取配当金 | | 274 | | | 242 | | |
| 3. 有価証券売却益 | | 9,016 | | | — | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 1,130 | | | 1,310 | | |
| 5. 投資事業組合 出資金運用益 | | — | | | 3,455 | | |
| 6. その他 | | 2,896 | 15,894 | 3.9 | 3,295 | 11,333 | 2.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 793 | | | 1,347 | | |
| 2. 有価証券評価損 | | 1,965 | | | — | | |
| 3. 固定資産売却廃棄損 | ※2 | 2,173 | | | 2,980 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 1,405 | | |
| 5. その他 | | 3,478 | 8,411 | 2.1 | 4,587 | 10,320 | 2.2 |
| 経常利益 | | | 68,997 | 16.8 | 66,274 | 14.6 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | |
|------------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 1,029 | | | 1,194 | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | 4,424 | | | 1,332 | | |
| 3. 過年度関係会社 株式売却益修正額 | | 986 | | | 496 | | |
| 4. 退職給付信託設定益 | | — | | | 21,365 | | |
| 5. その他 | | 298 | 6,739 | 1.6 | 228 | 24,618 | 5.4 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却損 | | — | | | 49 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 1,649 | | | 1,818 | | |
| 3. 関係会社整理損 | | 119 | | | — | | |
| 4. 厚生年金過去勤務 債務償却額 | | 1,812 | | | — | | |
| 5. 過年度退職給付費用 | | — | | | 23,657 | | |
| 6. 販売用不動産評価損 | | 195 | | | — | | |
| 7. ゴルフ会員権評価損 | | — | | | 973 | | |
| 8. その他 | | 393 | 4,170 | 1.0 | 100 | 26,597 | 5.9 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 71,566 | 17.4 | | 64,295 | 14.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 27,395 | | | 30,011 | | |
| 法人税等調整額 | | △ 1,757 | 25,638 | 6.3 | △ 2,057 | 27,953 | 6.1 |
| 少数株主利益 | | | 3,111 | 0.7 | | 801 | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 42,817 | 10.4 | | 35,540 | 7.8 |
| VIII 連結剰余金期首残高 | | | 190,141 | | | 224,446 | |
| IX 連結剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 8,146 | | | 9,322 | | |
| 2. 役員賞与 | | 261 | | | 254 | | |
| 3. 子会社合併に伴う減少高 | | 104 | 8,512 | | — | 9,577 | |
| X 連結剰余金期末残高 | | | 224,446 | | | 250,409 | |

③ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 71,566 | 64,295 |
| 2. 減価償却費 | | 35,150 | 37,691 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 1,803 | 2,959 |
| 4. 持分法による投資利益 | | △ 1,130 | △ 1,310 |
| 5. 貸倒引当金の増加(△は減少) | | △ 914 | 1,383 |
| 6. 退職給与引当金の減少 | | △ 233 | — |
| 7. 退職給付引当金の増加 | | — | 4,386 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | | △ 5,557 | △ 7,450 |
| 9. 支払利息 | | 1,057 | 1,356 |
| 10. 為替差損(△は為替差益) | | 624 | △ 312 |
| 11. 有形固定資産売却損益 | | 1,586 | 2,924 |
| 12. 投資有価証券売却益 | | △ 1,029 | △ 1,935 |
| 13. 投資有価証券評価損 | | 1,649 | 1,818 |
| 14. 関係会社株式売却益 | | △ 4,424 | △ 1,332 |
| 15. 受取手形及び売掛債権の減少(△は増加) | | △ 18,320 | 1,047 |
| 16. たな卸資産の減少(△は増加) | | △ 26,349 | 3,880 |
| 17. 仕入債務の増加(△は減少) | | 27,114 | △ 24,278 |
| 18. 保険契約準備金の増加 | | 14,268 | 55,817 |
| 19. その他 | | △ 1,675 | 5,689 |
| 小計 | | 95,185 | 146,629 |
| 20. 利息及び配当金の受取額 | | 5,590 | 7,741 |
| 21. 利息の支払額 | | △ 1,073 | △ 1,419 |
| 22. 法人税等の支払額 | | △ 30,841 | △ 25,762 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 68,862 | 127,189 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の減少(純額) | | 1,618 | 3,975 |
| 2. 有価証券の増加(純額) | | △ 26,225 | △ 2,478 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | △ 40,114 | △ 45,557 |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | | 1,551 | 955 |
| 5. 投資有価証券の取得による支出 | | △ 1,737 | △ 16,802 |
| 6. 投資有価証券の売却による収入 | | 2,331 | 5,662 |
| 7. 子会社株式の取得による支出 | | △ 679 | △ 712 |
| 8. 子会社株式の売却による収入 | | 4,597 | 1,015 |
| 9. 短期貸付金の増加(純額) | | △ 1,148 | △ 22,814 |
| 10. 貸付による支出 | | △ 24,825 | △ 36,554 |
| 11. 貸付金の回収による収入 | | 14,552 | 12,414 |
| 12. その他資産の増加(純額) | | △ 3,259 | △ 5,617 |
| 13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 | | △ 9,639 | △ 4,929 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 82,980 | △ 111,443 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の増加(純額)(△は減少) | | 17,160 | △ 4,515 |
| 2. 長期借入による収入 | | 2,614 | 22,031 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | △ 2,064 | △ 13,295 |
| 4. 少数株主からの払込による収入 | | 5,442 | 5 |
| 5. 配当金の支払額 | | △ 8,146 | △ 9,322 |
| 6. 少数株主への配当金の支払額 | | △ 389 | △ 529 |
| 7. 自己株式の減少(純額) | | 76 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 14,693 | △ 5,589 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 629 | 238 |
| V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少) | | △ 54 | 10,395 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 131,186 | 131,329 |
| VII 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の純増加 | | 197 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 131,329 | 141,725 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| <p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p> |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 休眠中の会社1社を除く子会社100社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加14社、減少3社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加)…2社 セコムパセック(株)、(株)ジェイケイシレス</p> <p>(株式取得による増加)…8社 (株)ケーブルネット新潟、セコム朝日(株)、(株)パスコ他5社</p> <p>(支配力基準の適用による増加)…3社 エントラストジャパン(株)、セコム琉球(株)、セコムスタティック琉球(株)</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…1社 ラ・ピサラ(株)</p> <p>(吸収合併による減少)…2社 南日本警備保障(株)、セコム東洋ビジネスサービス(株)</p> <p>(持分比率減少による連結除外)…1社 エヌアンドエヌ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社はパシフィックエンジニアリング(株)の1社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、現在休眠中であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社39社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加12社、減少4社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(影響力基準の適用による増加)…1社 福岡流通警備保障(株)</p> <p>(子会社株式取得に伴う増加)…11社 (株)テクニカ他10社</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…3社 エントラストジャパン(株)、セコム琉球(株)、ラ・ピサラ(株)</p> <p>(会社清算による減少)…1社 (株)ラインズ大岡教育研究所</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 休眠中の会社1社を除く子会社107社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加11社、減少4社であり、主な内容は以下の通りであります。</p> <p>(会社設立による増加)…4社 (株)区画整理センター、(株)ジェクト関西、(株)ジェクト九州他1社</p> <p>(株式取得による増加)…6社 (株)西湘コーポレーション、(株)マック、オーテック電子(株)他3社</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…1社 (株)ジェクト</p> <p>(吸収合併による減少)…2社 セコム朝日(株)他1社</p> <p>(株式売却による減少)…1社 ウェステック・ビジネス・セキュリティInc.</p> <p>(会社清算による減少)…1社 静岡移動通信サービス(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社41社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加4社、減少2社であり、主な内容は以下の通りであります。</p> <p>(会社設立による増加)…3社 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他2社</p> <p>(株式取得による増加)…1社 菱明ロイヤルライフ(株)</p> <p>(株式売却による減少)…1社 (株)エイ・エス・ティ</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…1社 (株)ジェクト</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p> |
|---|---|
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国7社、セコムインターオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国9社、ヌサンタラ システムズ インターナショナルInc.、P.T.セコムインドプラタマ、タイセコムピタキイCo.,Ltd.及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、静岡移動通信サービス(株)の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準 有価証券 取引所の相場のある有価証券については主として移動平均法に基づく低価法により、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品は主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産については主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国6社、セコムインターオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国9社、ヌサンタラ システムズ インターナショナルInc.、P.T.セコムインドプラタマ、タイセコムピタキイCo.,Ltd.及び、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、オーテック電子(株)の決算日は4月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 同左 販売用不動産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として、定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器 5年 警報設備 5年 無形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p> |
|---|---|
| <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、その取立不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給与引当金 連結会社の大部分は厚生年金基金制度(加算型)に加入しており、これらの会社は、年金受給資格取得前の予想退職者に対して、自己都合の期末退職金要支給額を見積計上しております。その他の会社は、おおむね自己都合の期末退職金要支給額の2分の1を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 年金制度 連結会社の大部分は、下記の年金制度を設定しております。</p> <p>イ. 厚生年金基金制度(加算型) 勤続10年以上の従業員については、昭和45年より厚生年金基金制度(加算型)が設けられております。</p> <p>ロ. 適格退職年金制度 昭和56年12月1日より、従来の退職金及び年金制度に上積みして適格退職年金制度を設定しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、在外連結子会社に係る連結調整勘定については、5年から10年間で、また、国内連結子会社に係る連結調整勘定については5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分(21,549百万円)については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス株式会社(1,604百万円)については一括償却により、当連結会計年度において全額費用処理しております。また、株式会社パスコ(2,173百万円)及びその子会社については4年間、当社の退職一時金制度分及び他の会社は15年間で均等償却を費用処理しております。 教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5~15.0年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 株式会社パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p> |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金」(当連結会計年度5,541百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「繰延税金資産」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定資産の投資その他の資産に区分掲記しておりました「繰延税金」(当連結会計年度12,736百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「繰延税金資産」として表示しております。</p> <p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として区分掲記しておりました「税効果当期配分額」(当連結会計年度△1,757百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税等調整額」として表示しております。</p> | <p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」が、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」の金額は、94百万円でありませぬ。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p> |
|---|---|
| <p>(研究開発費)</p> <p>当連結会計年度から「研究開発等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、新たに発生した研究開発費は、全額発生時に費用処理しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,038百万円少なく計上されております。また、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」または投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の方針を継続して採用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に販売費及び一般管理費の各科目に含めていた研究開発費の総額は4,733百万円(給料手当1,458百万円、減価償却費1,466百万円等)であります。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、その表示について、当連結会計年度より流動資産の「たな卸資産」、無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、前連結会計年度の各科目に含まれるソフトウェアの金額は、流動資産の「たな卸資産」が783百万円、無形固定資産の「その他」が778百万円、投資その他の資産の「長期前払費用」が3,189百万円であります。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>当連結会計年度より連結財務諸表規則の改正により税効果会計が強制適用されることになりましたが、当社は従来より税効果会計(資産負債法)を適用しておりましたので同改正による影響はありません。</p> | <p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、退職給付費用は2,219百万円多く、経常利益は2,219百万円、税金等調整前当期純利益は4,509百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方針による場合と比較して経常利益は2,665百万円多く、税金等調整前当期純利益は1,692百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有すると認められる有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は66,985百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|----|-------|------|----|----|-------|--------|-----|----|--------|-------|--|-------|--------|-------|-------|----|--------|--------|--|------------|-----------|-----------------------|----------|------------------|-------|------------------|-------|-------------|-------|----------|-------|---------|-----|---------|-----|-----------------|-----|-------------|-----|-----|-----|----|--------|--|--------|-----------|----|-------|------|----|----|-------|--------|-----|----|--------|-------|--|-------|--------|-------|-------|----|--------|--------|--|------------|-----------|------------------|-----------|---------|-------|-----------------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|-------------|-------|----------|-------|-----|-------|----|--------|------|--------|------|-----|
| <p>※1. 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高37,492百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が23,454百万円含まれております。</p> <p>※2. 担保に供している資産と関係債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,154百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,306</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,115</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,431</td> </tr> </table> <p>※3. 関連会社の株式の額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,056百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記の会社及び個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,605百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェクト</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>(株)大宮測技</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>(株)プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,815</td> </tr> </table> <p>※5. 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> | 販売用不動産 | 9,154百万円 | 建物 | 2,089 | 機械装置 | 27 | 土地 | 4,250 | 投資有価証券 | 783 | 合計 | 16,306 | 同上の債務 | | 短期借入金 | 24,115 | 長期借入金 | 3,316 | 合計 | 27,431 | (固定資産) | | 投資有価証券(株式) | 26,056百万円 | (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ | 6,605百万円 | (有)立山アーバンプロパティーズ | 3,090 | (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,450 | 宮城ネットワーク(株) | 2,046 | 個人住宅ローン等 | 1,436 | (株)ジェクト | 720 | (株)大宮測技 | 475 | 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株) | 353 | (株)プライムステージ | 300 | その他 | 338 | 合計 | 17,815 | <p>※1. 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,597百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が20,157百万円含まれております。</p> <p>※2. 担保に供している資産と関係債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">29,286百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,277</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,482</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,596</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,884百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記の会社及び個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">7,850</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,505</td> </tr> <tr> <td>(有)十勝アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,546</td> </tr> </table> <p>※5. 受取手形裏書譲渡高 24百万円</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 29,286百万円 | 建物 | 2,145 | 機械装置 | 25 | 土地 | 4,234 | 投資有価証券 | 586 | 合計 | 36,277 | 同上の債務 | | 短期借入金 | 36,482 | 長期借入金 | 6,114 | 合計 | 42,596 | (固定資産) | | 投資有価証券(株式) | 33,884百万円 | (有)恵那アーバンプロパティーズ | 19,000百万円 | 医療法人溪仁会 | 7,850 | (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ | 6,505 | (有)十勝アーバンプロパティーズ | 6,000 | (有)乗鞍アーバンプロパティーズ | 3,000 | (有)立山アーバンプロパティーズ | 2,970 | (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,930 | 宮城ネットワーク(株) | 2,068 | 個人住宅ローン等 | 1,217 | その他 | 1,006 | 合計 | 52,546 | 受取手形 | 258百万円 | 支払手形 | 399 |
| 販売用不動産 | 9,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上の債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 24,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 26,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ | 6,605百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)立山アーバンプロパティーズ | 3,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城ネットワーク(株) | 2,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人住宅ローン等 | 1,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジェクト | 720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)大宮測技 | 475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株) | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)プライムステージ | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 29,286百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 36,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上の債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 36,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 33,884百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)恵那アーバンプロパティーズ | 19,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人溪仁会 | 7,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ | 6,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)十勝アーバンプロパティーズ | 6,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)乗鞍アーバンプロパティーズ | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)立山アーバンプロパティーズ | 2,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城ネットワーク(株) | 2,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人住宅ローン等 | 1,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 52,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|--|--|
| ※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 5,970百万円であります。 ※2. 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器 956百万円 警報設備 674 その他固定資産 542 <hr/> 合計 2,173 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで 経常的に発生するものであります。 | ※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 5,328百万円であります。 ※2. 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器 1,550百万円 警報設備 689 その他固定資産 740 <hr/> 合計 2,980 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで 経常的に発生するものであります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|---|--|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 156,888百万円 コールローン勘定 11,000 有価証券勘定 98,479 現金補填業務用現金 $\Delta 37,492$ 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 16,291$ 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 $\Delta 81,254$ <hr/> 現金及び現金同等物 131,329 | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 135,820百万円 コールローン勘定 35,690 有価証券勘定 41,033 現金補填業務用現金 $\Delta 36,597$ 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 12,459$ 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 $\Delta 21,761$ <hr/> 現金及び現金同等物 141,725 |
| (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)パスコを連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)パ スコ株式の取得価額と(株)パスコ取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 22,643百万円 固定資産 19,760 連結調整勘定 4,508 繰延資産 66 為替換算調整勘定 53 流動負債 $\Delta 25,118$ 固定負債 $\Delta 1,629$ 少数株主持分 $\Delta 5,284$ <hr/> (株)パスコ株式の取得価額 15,000 (株)パスコ現金及び 現金同等物 $\Delta 5,506$ <hr/> 差引：(株)パスコ取得のため の支出 9,493 | (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)マックを連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)マ ック株式の取得価額と(株)マック取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 3,461百万円 固定資産 784 連結調整勘定 3,303 流動負債 $\Delta 3,220$ 固定負債 $\Delta 349$ <hr/> (株)マック株式の取得価額 3,980 (株)マック現金及び 現金同等物 $\Delta 777$ <hr/> 差引：(株)マック取得のため の支出 3,202 |
| (3) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による 資本金増加額 386百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 386 <hr/> 転換による転換社債減少額 773 | (3) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による 資本金増加額 30百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 29 <hr/> 転換による転換社債減少額 59 |

| 前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|--|--|
| (2) 貸手側 | (2) 貸手側 |
| ① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | ① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 |
| 器具備品 | 器具備品 |
| 取得価額 13,424百万円 | 取得価額 12,723百万円 |
| 減価償却累計額 7,322 | 減価償却累計額 7,938 |
| 期末残高 6,101 | 期末残高 4,785 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 2,336百万円 | 1年以内 2,491百万円 |
| 1年超 5,031 | 1年超 4,904 |
| 合計 7,368 | 合計 7,395 |
| ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 |
| 受取リース料 2,667百万円 | 受取リース料 3,018百万円 |
| 減価償却費 2,315百万円 | 減価償却費 2,144百万円 |
| 受取利息相当額 516百万円 | 受取利息相当額 568百万円 |
| ④ 利息相当額の算定方法 | ④ 利息相当額の算定方法 |
| 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |
| オペレーティング・リース取引(借手側) | オペレーティング・リース取引 |
| 未経過リース料 | (1) 借手側 |
| 1年以内 494百万円 | 未経過リース料 |
| 1年超 8,311 | 1年以内 1,801百万円 |
| 合計 8,806 | 1年超 33,008 |
| | 合計 34,809 |
| | (2) 貸手側 |
| | 未経過リース料 |
| | 1年以内 270百万円 |
| | 1年超 6,924 |
| | 合計 7,194 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

| 種類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | |
|------------|-----------------------|-------------|---------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 10,045 | 17,585 | 7,540 |
| 債券 | 32,549 | 32,993 | 444 |
| その他 | 21,201 | 22,184 | 982 |
| 小計 | 63,795 | 72,763 | 8,967 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 38,504 | 93,177 | 54,672 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 38,504 | 93,177 | 54,672 |
| 合計 | 102,300 | 165,940 | 63,640 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価額によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産

- ・ マネー・マネージメント・ファンド 17,224百万円
- ・ 非上場の債券等 7,228
- ・ 割引金融債 522
- ・ 非上場の外国投資信託 9,710

固定資産

- ・ 非上場株式(店頭売買株式を除く) 11,231
- ・ 非上場の債券 20,419
- ・ 割引金融債 14

当連結会計年度

※当事業年度(平成13年3月31日現在)に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | | 当連結会計年度(平成13年3月31日現在) | | |
|------------------------|---------|-----------------------|---------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 13,242 | 24,173 | 10,931 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債 | 7,944 | 8,473 | 528 |
| | 社債 | 7,344 | 7,888 | 543 |
| | その他 | 4,050 | 4,565 | 515 |
| | (3) その他 | 2,859 | 3,239 | 379 |
| | 小計 | 35,441 | 48,339 | 12,898 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 16,018 | 13,329 | △ 2,689 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債 | 4,963 | 4,918 | △ 44 |
| | 社債 | 7,039 | 6,885 | △ 154 |
| | その他 | 493 | 492 | △ 0 |
| | (3) その他 | 43,924 | 41,507 | △ 2,417 |
| | 小計 | 72,439 | 67,132 | △ 5,306 |
| 合計 | | 107,881 | 115,472 | 7,591 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 3,749 | 1,935 | 50 |

(注) このほか、退職給付信託(設定額21,550百万円)を設定しており、退職給付信託設定益21,365百万円を特別利益に計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

| 主な内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| その他の債券 | 20,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| マネー・マネジメント・ファンド等 | 19,272 |
| 非上場株式(店頭株式を除く) | 5,428 |
| 割引金融債・利付金融債 | 523 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
(平成13年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| その他の債券 | — | 10,000 | — | 10,000 |
| その他有価証券 | | | | |
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債 | 1,750 | 7,296 | 989 | 3,354 |
| 社債 | 836 | 9,129 | 4,069 | 738 |
| その他 | 1,631 | 2,944 | 295 | 709 |
| (2) その他 | 17,774 | 1,282 | 1,000 | — |
| 計 | 21,993 | 30,652 | 6,355 | 14,802 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 | | | | | | |
|---|--|--------------|--------------|------|--------------|--------|----|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び運用利回りの向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止をはかっております。 当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部が行っております。管理については、グループ本社経理部で行っております。 取引結果は定期的に取り締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップについては、特例処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 為替予約 | 外貨建買掛金及び予定取引 | 金利スワップ | 社債 |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建買掛金及び予定取引 | | | | | | |
| 金利スワップ | 社債 | | | | | | |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | | | | |
|-----------|-----------|-------------------------|---|-------------|-------------------------|----------------|---|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | うち1年超 (百万円) | | | | うち1年超 (百万円) | | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 買建 米ドル | 43 | — | 42 | △ 0 | — | — | — | |
| | 合計 | 43 | — | 42 | △ 0 | — | — | — | |

(注) 1. 時価の算定方法

- 先物為替相場によっております。
- 前連結会計年度においては、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
 - 当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | | | | |
|-----------|---------------|-------------------------|--------|-------------|-------------------------|----------------|--------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | うち1年超 (百万円) | | | | うち1年超 (百万円) | | | |
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 | | | | | | | | |
| | 受取変動・ 支払変動 | 10,000 | 10,000 | △213 | △213 | 10,000 | 10,000 | 42 | 42 |
| | 受取変動・ 支払固定 | 1,182 | 1,182 | 5 | 5 | 1,117 | 1,117 | △37 | △37 |
| | 受取固定・ 支払変動 | 10,000 | 10,000 | 188 | 188 | — | — | — | — |
| | 合計 | 21,182 | 21,182 | △19 | △19 | 11,117 | 11,117 | 4 | 4 |

(注) 1. 時価の算定方法

- 契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
- 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
 - 当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しており、3年から10年の勤続年数を有する従業員は、退職時に退職一時金の受給資格を有しております。

当社及び多くの国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とする確定給付型の厚生年金基金制度に加入しております。

この厚生年金基金制度を補うため、当社及び主要な国内の連結子会社では、10年以上勤務する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しております。

海外の連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度であります。

なお、当社については退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

| | |
|--------------------------|-------------|
| イ. 退職給付債務 | △146,989百万円 |
| ロ. 年金資産(※1) | 91,744 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △ 55,245 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 7,086 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 40,977 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | — |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | △ 7,181 |
| チ. 前払年金費用 | — |
| リ. 退職給付引当金(トーチ) | △ 7,181 |

(注) ※1. 年金資産には退職給付信託による資産が11,379百万円含まれております。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

| | |
|------------------------|----------|
| イ. 勤務費用(※1) | 6,838百万円 |
| ロ. 利息費用 | 4,196 |
| ハ. 期待運用収益 | △4,325 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(※2) | 24,055 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | — |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | — |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 30,765 |

(注) ※1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

※2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額により、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額21,549百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | | |
|-------------------|--------|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 期首 | 3.5% |
| | 期末 | 3.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 年金資産 | 主として5.0% |
| | 退職給付信託 | 0.0% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | | 主として14.5~15.0年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | | 当社の年金制度分については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス株式会社については一括償却により、当連結会計期間において全額費用処理しております。また、株式会社パスコ及びその子会社については4年間、当社の退職一時金制度及び他の会社は15年間での按分額を費用処理しております。 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 未実現利益消去に伴う税金資産 | 退職給付引当金 |
| 保険契約準備金及び支払備金の損金算入限度超過 | 未実現利益消去 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 保険契約準備金及び支払備金 |
| 未払事業税 | 賞与引当金 |
| 土地・建物評価損否認 | 未払事業税 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 土地・建物評価損 |
| その他 | 貸倒引当金 |
| 繰延税金資産小計 | その他 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産小計 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 圧縮記帳積立金 | 退職給付信託設定益 |
| 繰延税金負債合計 | その他有価証券評価差額金 |
| 繰延税金資産の純額 | 買換資産圧縮積立金 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| 連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産—繰延税金資産 | 流動資産—繰延税金資産 |
| 固定資産—繰延税金資産 | 固定資産—繰延税金資産 |
| | 固定資産—繰延税金負債 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 法人住民税の均等割 | 法人住民税の均等割 |
| 税務上の繰越欠損金使用による項目 | その他 |
| その他 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

| | セキュリティ サービス事業 (百万円) | メディカル サービス事業 (百万円) | 保険事業 (百万円) | 情報・通信・ その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 295,314 | 1,316 | 39,420 | 74,440 | 410,492 | — | 410,492 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,189 | 140 | 2,249 | 1,819 | 7,399 | (7,399) | — |
| 計 | 298,504 | 1,456 | 41,669 | 76,260 | 417,891 | (7,399) | 410,492 |
| 営業費用 | 223,320 | 2,350 | 43,521 | 74,663 | 343,855 | 5,120 | 348,976 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 75,183 | △ 893 | △1,851 | 1,597 | 74,035 | (12,520) | 61,515 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 357,895 | 2,094 | 137,649 | 147,708 | 645,347 | 119,144 | 764,491 |
| 減価償却費 | 30,826 | 115 | 101 | 3,976 | 35,019 | 130 | 35,150 |
| 資本的支出 | 36,077 | 132 | 278 | 5,722 | 42,211 | 1,327 | 43,538 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム

常駐警備

ローカルシステム

現金護送

安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス

遠隔画像診断支援サービス

漢方薬の販売 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業

保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス

データベースサービス

ソフトウェアの開発・販売

コンピュータ機器の販売

航空測量及び地理情報システムの開発・販売

教育サービス

インターネット接続サービス

不動産の開発・販売 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,636百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は150,274百万円であり、その主なものは、当社の現預金・有価証券及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

| | セキュリティサービス事業 (百万円) | メディカルサービス事業 (百万円) | 保険事業 (百万円) | 情報・通信・ その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|---------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 314,179 | 6,315 | 40,380 | 94,085 | 454,960 | — | 454,960 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,683 | 147 | 2,634 | 5,715 | 12,180 | (12,180) | — |
| 計 | 317,863 | 6,462 | 43,014 | 99,800 | 467,141 | (12,180) | 454,960 |
| 営業費用 | 239,351 | 7,566 | 42,295 | 98,191 | 387,406 | 2,292 | 389,698 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 78,511 | △1,104 | 719 | 1,609 | 79,735 | (14,473) | 65,261 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 370,283 | 11,252 | 195,766 | 135,788 | 713,091 | 119,910 | 833,001 |
| 減価償却費 | 32,458 | 217 | 377 | 4,279 | 37,332 | 359 | 37,691 |
| 資本的支出 | 45,224 | 416 | 913 | 5,604 | 52,159 | 1,217 | 53,376 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム

常駐警備

ローカルシステム

現金護送

安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス

遠隔画像診断支援サービス

医療機器・器材の販売 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業

保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス

データベースサービス

サイバーセキュリティサービス

ソフトウェアの開発・販売

航空測量及び地理情報システムの開発・販売

教育サービス

インターネット接続サービス

不動産の開発・販売 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,257百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は150,817百万円であり、その主なものは、当社の現預金・有価証券及び投資有価証券であります。

5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、セキュリティサービス事業が2,215百万円、メディカルサービス事業が4百万円、保険事業が80百万円、消去又は全社が58百万円増加、情報・通信その他の事業が139百万円減少し、営業損益がセキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険事業、消去又は全社については同額減少、情報・通信その他の事業については同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 401,532 | 1,131 | 7,828 | 410,492 | — | 410,492 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 128 | 0 | 12 | 140 | (140) | — |
| 計 | 401,660 | 1,131 | 7,840 | 410,632 | (140) | 410,492 |
| 営業費用 | 325,836 | 1,726 | 8,917 | 336,480 | 12,495 | 348,976 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 75,824 | △ 594 | △1,077 | 74,152 | (12,636) | 61,515 |
| II 資産 | 587,826 | 1,270 | 23,292 | 612,389 | 152,101 | 764,491 |

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 446,530 | 906 | 7,523 | 454,960 | — | 454,960 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 149 | 0 | 0 | 149 | (149) | — |
| 計 | 446,679 | 906 | 7,523 | 455,109 | (149) | 454,960 |
| 営業費用 | 366,681 | 1,468 | 8,440 | 376,591 | 13,107 | 389,698 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 79,997 | △ 561 | △ 917 | 78,518 | (13,256) | 65,261 |
| II 資産 | 659,751 | 1,114 | 21,298 | 682,164 | 150,836 | 833,001 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) その他……イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度13,257百万円、前連結会計年度12,636百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度150,817百万円、前連結会計年度150,274百万円であり、その主なものは、当社の現預金・有価証券及び投資有価証券であります。

5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,161百万円、消去又は全社が58百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 1,131 | 8,704 | 9,835 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 410,492 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 0.3 | 2.1 | 2.4 |

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-----|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 906 | 8,342 | 9,249 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 454,960 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 0.2 | 1.8 | 2.0 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) その他……イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,599.40円 | 1株当たり純資産額 | 1,671.36円 |
| 1株当たり当期純利益 | 183.86円 | 1株当たり当期純利益 | 152.48円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 183.58円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 152.36円 |

(注) 提出会社は、平成11年11月19日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|--|--|
| | 提出会社において、平成13年6月5日開催の取締役会決議により下記のとおり普通社債を発行いたしました。 ① 券面総額 : 30,000百万円 ② 発行年月日 : 平成13年6月27日 ③ 発行価額 : 額面100円につき金99.98円 ④ 利率 : 年0.53% ⑤ 償還期限 : 平成18年6月27日 ⑥ 資金の用途 : 設備資金及び運転資金 ⑦ 担保 : なし |

④ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------------|-----------------------|----------------|----------------|------------------|-----------------------|----|-----------------|
| 当社 | 第2回無担保 転換社債(※3, 4) | 昭和62年 5月30日 | 521 | 500 | 券面金額 に対し 年1.6% | — | 平成14年 5月31日 |
| 当社 | 第4回無担保 転換社債(※3) | 平成元年 5月25日 | 57 | 18 | 券面金額 に対し 年1.6% | — | 平成16年 11月25日 |
| セコムインター ヨーロッパB.V. | 2002年満期ユーロ 円建普通社債 | 平成9年 3月26日 | 5,000 | 5,000 (5,000) | 券面金額 に対し 年1.85% | — | 平成14年 3月26日 |
| セコムインター ヨーロッパB.V. | 2003年満期ユーロ 円建普通社債 | 平成10年 3月19日 | 5,000 | 5,000 | 券面金額 に対し 年2.05% | — | 平成15年 3月19日 |
| 合計 | — | — | 10,578 | 10,518 | — | — | — |

- (注) 1. 当期末残高欄()内は、1年以内に償還される予定の金額で内数であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 5,000 | 5,500 | — | 18 | — |

- ※3. 転換の条件は次のとおりであります。なお、当社が平成11年11月19日付にて、平成11年9月30日現在の株主に対し1株に対し2株の割合をもって分割したことに伴い、転換価額を調整しております。

| 銘柄 | 転換の条件 | 転換により発行 する株式の内容 | 転換を請求 できる期間 |
|------------|---|---------------------------|------------------------------|
| 第2回無担保転換社債 | 転換価額1株当たり 調整前 5,335円60銭 調整後 2,667円80銭 | 記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円) | 1987年7月1日から 2002年5月30日まで |
| 第4回無担保転換社債 | 転換価額1株当たり 調整前 4,744円70銭 調整後 2,372円40銭 | 記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円) | 1989年7月3日から 2004年11月24日まで |

※4. 減債基金

当社が発行する第2回無担保転換社債は平成7年12月1日以降毎年11月30日に各10億円を(株)東京三菱銀行に積立てます。ただし、各積立日の2カ月前の日までの1年間(最初の積立日については、発行日の翌日以降平成8年9月30日までの間)に転換、償還等により消滅した本社債額面金額の総額は、積立てるべき金額から控除します。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 74,659 | 72,527 | 1.46 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,236 | 6,882 | 1.50 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 4,934 | 10,742 | 1.71 | 平成14年～平成28年 |
| 合計 | 82,831 | 90,151 | — | — |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 1,438 | 8,407 | 311 | 171 |

(2) 【その他】

公正取引委員会は、平成13年5月21日に宮城及び福島両県内の官公庁が発注した航空写真測量業務に関して不当な取引制限の禁止に違反していたとして当社の連結子会社である株式会社パスコを含む11社に排除措置の勧告を行いました。

同社は、この勧告を厳粛に受けとめ、平成13年5月30日に応諾いたしました。

なお、この勧告により同社の受注活動は影響を受けますが、その影響額につきましては現段階では未定であります。

また、課徴金につきましても金額は確定しておりません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第39期 平成12年3月31日現在 | | 第40期 平成13年3月31日現在 | | |
|----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 92,077 | | 77,581 | | |
| 2. 受取手形 | | 324 | | 538 | | |
| 3. 未収契約料 | | 6,242 | | 7,072 | | |
| 4. 売掛金 | ※3 | 4,172 | | 5,089 | | |
| 5. 未収入金 | ※2,3 | 3,457 | | 3,123 | | |
| 6. 有価証券 | | 15,482 | | 6,312 | | |
| 7. 商品 | | 5,524 | | 6,625 | | |
| 8. 貯蔵品 | | 1,121 | | 1,326 | | |
| 9. 前払費用 | | 1,369 | | 1,605 | | |
| 10. 繰延税金資産 | | 1,961 | | 3,063 | | |
| 11. 短期貸付金 | | 3,266 | | 6,398 | | |
| 12. 関係会社短期貸付金 | | 29,922 | | 22,499 | | |
| 13. 自己株式 | | 42 | | 3 | | |
| 14. その他 | | 4,274 | | 2,683 | | |
| 貸倒引当金 | | △ 137 | | △ 2,245 | | |
| 流動資産合計 | | 169,104 | 35.6 | 141,676 | 28.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 40,487 | | 40,921 | | |
| 減価償却累計額 | | 16,790 | 23,696 | 17,914 | 23,006 | |
| 2. 車両 | | 2,453 | | 2,662 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,874 | 578 | 1,982 | 679 | |
| 3. 警報機器 | | 124,879 | | 138,597 | | |
| 減価償却累計額 | | 77,721 | 47,157 | 86,720 | 51,876 | |
| 4. 警報設備 | | 98,581 | | 101,935 | | |
| 減価償却累計額 | | 79,914 | 18,667 | 83,300 | 18,634 | |
| 5. 警備器具 | | 8,171 | | 10,335 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,264 | 2,906 | 6,230 | 4,104 | |
| 6. 器具備品 | | 9,924 | | 11,625 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,589 | 2,335 | 8,309 | 3,316 | |
| 7. 土地 | | | 35,152 | | 37,837 | |
| 8. 建設仮勘定 | | | 1,616 | | 2,327 | |
| 9. その他 | | 123 | | 126 | | |
| 減価償却累計額 | | 104 | 18 | 110 | 16 | |
| 有形固定資産合計 | | | 132,130 | | 141,800 | 28.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 電話加入権 | | | 1,795 | | 1,958 | |
| 2. 電信電話専用施設利用権 | | | 1,156 | | 803 | |
| 3. 特許権 | | | 2 | | — | |
| 4. ソフトウェア | | | 3,313 | | 11,422 | |
| 5. その他 | | | 4,720 | | 2,743 | |
| 無形固定資産合計 | | | 10,988 | | 16,928 | 3.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第39期 平成12年3月31日現在 | | 第40期 平成13年3月31日現在 | |
|------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の 資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※2 | 10,706 | | 27,284 | |
| 2. 関係会社株式 | ※2 | 126,090 | | 141,546 | |
| 3. 出資金 | | 2,826 | | 4,121 | |
| 4. 関係会社出資金 | ※2 | 3,681 | | 3,681 | |
| 5. 長期貸付金 | | 2,594 | | 4,214 | |
| 6. 従業員長期貸付金 | | 41 | | 27 | |
| 7. 関係会社長期貸付金 | | — | | 7,000 | |
| 8. 敷金及び保証金 | | 6,802 | | 8,697 | |
| 9. 長期前払費用 | | 1,540 | | 1,263 | |
| 10. 繰延税金資産 | | 1,631 | | — | |
| 11. 保険積立金 | | 5,495 | | 5,766 | |
| 12. その他 | | 1,105 | | 1,535 | |
| 貸倒引当金 | | △ 13 | | △ 1,205 | |
| 投資その他の資産合計 | | 162,503 | 34.2 | 203,933 | 40.4 |
| 固定資産合計 | | 305,622 | 64.4 | 362,662 | 71.9 |
| 資産合計 | | 474,726 | 100.0 | 504,339 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,683 | | 1,908 | |
| 2. 短期借入金 | ※1 | 23,454 | | 20,157 | |
| 3. 未払金 | ※2,3 | 7,590 | | 10,722 | |
| 4. 設備購入未払金 | ※3 | 4,123 | | 4,328 | |
| 5. 未払法人税等 | | 9,858 | | 13,904 | |
| 6. 未払消費税等 | | 2,005 | | 1,669 | |
| 7. 未払費用 | | 5,484 | | 5,713 | |
| 8. 預り金 | | 18,784 | | 15,681 | |
| 9. 前受契約料 | | 19,254 | | 19,583 | |
| 10. その他 | | 1,325 | | 768 | |
| 流動負債合計 | | 93,564 | 19.7 | 94,436 | 18.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 転換社債 | | 578 | | 518 | |
| 2. 預り保証金 | | 15,046 | | 15,784 | |
| 3. 繰延税金負債 | | — | | 581 | |
| 4. 退職給与引当金 | | 368 | | — | |
| 5. 退職給付引当金 | | — | | 1,999 | |
| 6. その他 | | — | | 120 | |
| 固定負債合計 | | 15,993 | 3.4 | 19,003 | 3.8 |
| 負債合計 | | 109,557 | 23.1 | 113,439 | 22.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第39期 平成12年3月31日現在 | | 第40期 平成13年3月31日現在 | | | |
|----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※4 | | 66,096 | 13.9 | 66,126 | 13.1 | |
| II 資本準備金 | | | 82,272 | 17.3 | 82,302 | 16.3 | |
| III 利益準備金 | | | 7,126 | 1.5 | 8,077 | 1.6 | |
| IV その他の剰余金 | | | | | | | |
| (1) 任意積立金 | | | | | | | |
| 1. システム開発積立金 | | 800 | | | 800 | | |
| 2. 買換資産圧縮積立金 | | 31 | | | 30 | | |
| 3. 別途積立金 | | 2,212 | 3,043 | | 2,212 | 3,042 | |
| (2) 当期末処分利益 | | | 206,629 | | | 226,776 | |
| その他の剰余金合計 | | | 209,672 | 44.2 | | 229,818 | 45.6 |
| V その他有価証券評価差額金 | | | — | — | | 4,575 | 0.9 |
| 資本合計 | | | 365,169 | 76.9 | | 390,899 | 77.5 |
| 負債・資本合計 | | | 474,726 | 100.0 | | 504,339 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | | | 第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | |
|----------------|----------|-------------------------------------|---------|------------|-------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 契約関係収入 | | 218,977 | | | 230,722 | | |
| 2. 商品・機器売上高 | | 23,484 | 242,461 | 100.0 | 26,285 | 257,008 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 契約関係収入原価 | | 113,815 | | | 122,456 | | |
| 2. 商品・機器売上原価 | | 16,769 | 130,585 | 53.9 | 18,853 | 141,310 | 55.0 |
| 売上総利益 | | | 111,876 | 46.1 | | 115,698 | 45.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 2,624 | | | 2,560 | | |
| 2. 給料手当 | | 21,032 | | | 21,817 | | |
| 3. 賞与 | | 6,029 | | | 6,328 | | |
| 4. 退職給与引当金繰入額 | | 8 | | | — | | |
| 5. 退職給付引当金繰入額 | | — | | | 1,858 | | |
| 6. 法定福利費 | | 3,043 | | | 2,767 | | |
| 7. 減価償却費 | | 2,357 | | | 2,437 | | |
| 8. 賃借料 | | 5,213 | | | 5,621 | | |
| 9. 旅費交通費 | | 1,019 | | | 1,088 | | |
| 10. 通信費 | | 1,722 | | | 1,687 | | |
| 11. 事務用消耗品費 | | 915 | | | 1,022 | | |
| 12. 租税公課 | | 510 | | | 512 | | |
| 13. 貸倒引当金繰入額 | | 3 | | | 104 | | |
| 14. 業務委託費 | | 4,249 | | | 4,200 | | |
| 15. 研究開発費 | ※1 | 5,715 | | | 4,781 | | |
| 16. その他 | | 5,766 | 60,212 | 24.8 | 5,694 | 62,484 | 24.3 |
| 営業利益 | | | 51,663 | 21.3 | | 53,214 | 20.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第39期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日 | | 第40期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日 | |
|------------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※2 | 699 | | 897 | |
| 2. 受取配当金 | ※2 | 2,274 | | 2,425 | |
| 3. 有価証券売却益 | | 1,416 | | — | |
| 4. 投資事業組合出資金運用益 | | — | | 3,455 | |
| 5. その他 | | 819 | 5,210 | 433 | 7,211 |
| | | | 2.2 | | 2.8 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | — | | 260 | |
| 2. 社債利息 | | 15 | | 8 | |
| 3. 有価証券評価損 | ※2 | 2,052 | | — | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | — | | 2,986 | |
| 5. 固定資産売却廃棄損 | ※3 | 1,497 | | 2,091 | |
| 6. 棚卸資産廃棄損 | | 514 | | 468 | |
| 7. その他 | | 757 | 4,837 | 1,371 | 7,186 |
| | | | 2.0 | | 2.8 |
| 経常利益 | | | 52,036 | | 53,239 |
| | | | 21.5 | | 20.7 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1. 退職給付信託設定益 | | — | | 21,365 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 1,018 | | 1,155 | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | 4,408 | | — | |
| 4. その他 | | — | 5,427 | 724 | 23,246 |
| | | | 2.2 | | 9.1 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 過年度退職給付費用 | | — | | 21,549 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 1,649 | | 1,190 | |
| 3. 投資会社清算損 | | 159 | | — | |
| 4. 関係会社株式評価損 | | 2,572 | | 1,456 | |
| 5. 厚生年金過去勤務債務償却額 | | 1,428 | | — | |
| 6. その他 | | — | 5,810 | 373 | 24,570 |
| | | | 2.4 | | 9.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 51,653 | | 51,915 |
| | | | 21.3 | | 20.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ※4 | 21,361 | | 23,508 | |
| 法人税等調整額 | | 20 | 21,381 | △ 2,189 | 21,319 |
| | | | 8.8 | | 8.3 |
| 当期純利益 | | | 30,272 | | 30,595 |
| | | | 12.5 | | 11.9 |
| 前期繰越利益 | | | 172,721 | | 196,180 |
| 過年度税効果調整額 | | | 3,613 | | — |
| 税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額 | | | 22 | | — |
| 当期末処分利益 | | | 206,629 | | 226,776 |

1) 契約関係収入原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | | | 第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | |
|-----------|----------|-------------------------------------|---------|------------|-------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 労務費 | ※1 | | 50,050 | 44.0 | | 51,228 | 41.8 |
| 経費 | | | | | | | |
| 減価償却費 | | | 24,616 | | | 26,683 | |
| 外注費 | | | — | | | 22,370 | |
| 警備専用電話料 | | | 6,892 | | | 7,004 | |
| 賃借料 | | | 4,229 | | | 4,288 | |
| 車両燃料及び維持費 | | | 1,192 | | | 1,310 | |
| その他 | | | 26,834 | 63,765 | 56.0 | 9,571 | 71,228 |
| 契約関係収入原価 | | | 113,815 | 100.0 | | 122,456 | 100.0 |

(注) ※1. 第39期の「外注費」の金額は、18,578百万円であり、「その他」に含まれております。

2. 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

2) 商品・機器売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | | 第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | | |
|-------------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| 期首たな卸高 | ※1 | | 4,805 | 19.4 | | 5,524 | 19.0 |
| 当期仕入高 | | | 11,175 | 45.2 | | 15,976 | 55.0 |
| 他勘定からの振替高 | | | 8,734 | 35.4 | | 7,539 | 26.0 |
| 合計 | | | 24,715 | 100.0 | | 29,041 | 100.0 |
| 期末たな卸高 | ※2 | | 5,524 | | | 6,625 | |
| 他勘定への振替高 | | | 2,420 | | | 3,562 | |
| 当期商品・機器売上原価 | | | 16,769 | | | 18,853 | |

(注) ※1. 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器)からの振替であります。

- ※2. 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器)及び経費への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第39期 平成12年6月29日 | | 第40期 平成13年6月28日 | |
|------------------|----------|--------------------|---------|--------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| I. 当期末処分利益 | | | 206,629 | | 226,776 |
| II. 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 買換資産圧縮 積立金取崩高 | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 合計 | | | 206,630 | | 226,777 |
| III. 利益処分額 | | | | | |
| 利益準備金 | | 950 | | 951 | |
| 株主配当金 | | 9,322 | | 9,323 | |
| 取締役賞与金 | | 177 | 10,450 | 187 | 10,462 |
| IV. 次期繰越利益 | | | 196,180 | | 216,315 |

(注) 1. 日付は株主総会の決議日であります。

2. 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

| 第39期 | 第40期 |
|---|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(切り放し方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 原則として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (2) 償却年数については、下記のものを除いては法人税法に規定する年数と同一の基準によっております。 イ. 車両のうちパトロールカーについては、その使用の実情から法人税法で規定する償却年数よりも短縮された3年を基準としております。 ロ. 警報機器、警報設備については、技術進歩による陳腐化等に対処するため、法人税法で規定する償却年数よりも短縮された5年又は6年を基準としております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、その取立不能見込額を計上しております。 (2) 退職給与引当金 厚生年金基金制度(加算型)による年金受給資格取得前の予想退職者に対し、自己都合の期末退職金要支給額を見積り計上しております。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器 5年 警報設備 5年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(21,427百万円)のうち、年金制度分(21,549百万円)については退職給付信託の設定により一括費用処理を行っております。また、退職一時金制度分(121百万円)については15年間の按分計算額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |

| 第39期 | 第40期 |
|--|---|
| <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 厚生年金基金制度(加算型) 勤続10年以上の従業員については、昭和45年より厚生年金基金制度(加算型)が設けられております。 平成11年3月31日現在における年金資産合計額は67,148百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金24,930百万円)であり、同日現在の過去勤務費用の未償却残高はありません。 なお、同日現在の当制度は当社及び関係会社14社との連合形態であるため、年金資産合計額及び責任準備金には関係会社の分が含まれております。同日現在の加入人員比率は当社80%、関係会社20%であります。 当厚生年金基金は、「厚生年金基金の財政運営について」(平成8年6月27日「年発第3321号」、厚生省年金局長から都道府県知事宛通知)における「厚生年金基金財政運営基準」の過去勤務債務の一括償却基準に従い、基金財政の健全化を図ることを目的として、平成11年4月1日現在の当厚生年金基金の過去勤務債務残高全額の一括償却を行いました。過去勤務債務残高の一括償却のために拠出した特別掛金については特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 昭和56年12月1日より、従来の退職金及び年金制度に上積みして適格退職年金制度(関係会社9社を含む)を設定しております。 平成11年5月31日現在における年金資産残高は2,007百万円、及び過去勤務費用の未償却残高は1,732百万円であります。 過去勤務費用の償却年数は33年1カ月であり、期間に対応する拠出額を契約関係収入原価と販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 _____</p> <p>_____</p> <p>同左</p> |

表示方法の変更

| 第39期 | 第40期 |
|--|--------------|
| <p>(貸借対照表関係) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた「保険積立金」が資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた「保険積立金」は705百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「棚卸資産廃棄損」が、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期まで「その他」に含めていた「棚卸資産廃棄損」の金額は、392百万円であります。</p> | <p>_____</p> |

追加情報

| 第39期 | 第40期 |
|--|---|
| <p>(1) 当期から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、新たに発生した研究開発費は、全額発生時に費用処理し「研究開発費」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,027百万円少なく計上されております。また、前期まで無形固定資産の「その他」または投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の方針を継続して採用しております。</p> <p>なお、前期に販売費及び一般管理費の各科目に含めていた研究開発費の総額は、4,576百万円(給与手当1,436百万円、減価償却費1,466百万円等)であります。</p> <p>(2) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)により、その表示について、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、前期における投資その他の資産の「長期前払費用」に含まれるソフトウェアの金額は3,166百万円であります。</p> <p>(3) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の方針を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,592百万円(流動資産1,961百万円、投資その他の資産1,631百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は20百万円少なく計上され、当期末処分利益は3,615百万円多く計上されております。</p> | <p>(1) 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は1,642百万円多く、経常利益は1,642百万円、税引前当期純利益は1,825百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(2) 金融商品会計 当期から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、経常利益は379百万円多く、税引前当期純利益は55百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有すると認められる有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は10,631百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第39期 | 第40期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-------------|------------|------------|------------|---------|------------|----------------|------------|--|-----------------|---------|--|--------------------------|------------|--|-------------|-------------|--|--------------|------------|--|-------------------|----------|--|--------------------|----------|--|-------------------|----------|--|-------------|------------|--|------------|---------|-------------|-------------|------------|-----|-----------|----------|-----|--------|--|------|--------|--|-----|----------|--|---------|----------|--|---|-----|--------|--|------|----------|--|-----|----------|--|---------|----------|--|
| <p>※1. 現金及び預金、及び短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高35,905百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。</p> <p>※2. 主な外貨建資産・負債 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額で主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 45%;">21,288千米ドル</td> <td style="width: 40%;">(2,259百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>3,894千台湾ドル</td> <td>(14百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株式</td> <td>30,621,518千ウォン</td> <td>(5,516百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>477千ダッチ ギルダー</td> <td>(41百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27,500千オースト ラリア ドル</td> <td>(2,588百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>318,041千米ドル</td> <td>(45,812百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>845,820千台湾ドル</td> <td>(3,853百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>284,000千タイ バーツ</td> <td>(919百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,250千シンガポ ールドル</td> <td>(238百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000千マレーシ アドル</td> <td>(138百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>39,126千英ポンド</td> <td>(6,784百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,500千香港ドル</td> <td>(56百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 出資金</td> <td>292,814千人民元</td> <td>(3,681百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,622千米ドル</td> <td>(490百万円)</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 45%;">973百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>944百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,787百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td>2,019百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 300,000千株 発行済株式数 233,075千株</p> | 未収入金 | 21,288千米ドル | (2,259百万円) | 投資 有価証券 | 3,894千台湾ドル | (14百万円) | 関係会社 株式 | 30,621,518千ウォン | (5,516百万円) | | 477千ダッチ ギルダー | (41百万円) | | 27,500千オースト ラリア ドル | (2,588百万円) | | 318,041千米ドル | (45,812百万円) | | 845,820千台湾ドル | (3,853百万円) | | 284,000千タイ バーツ | (919百万円) | | 3,250千シンガポ ールドル | (238百万円) | | 3,000千マレーシ アドル | (138百万円) | | 39,126千英ポンド | (6,784百万円) | | 3,500千香港ドル | (56百万円) | 関係会社 出資金 | 292,814千人民元 | (3,681百万円) | 未払金 | 4,622千米ドル | (490百万円) | 売掛金 | 973百万円 | | 未収入金 | 944百万円 | | 未払金 | 3,787百万円 | | 設備購入未払金 | 2,019百万円 | | <p>※1. 現金及び預金、及び短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高34,848百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 45%;">811百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,370百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,730百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td>1,794百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 900,000千株 発行済株式数 233,099千株</p> | 売掛金 | 811百万円 | | 未収入金 | 1,370百万円 | | 未払金 | 4,730百万円 | | 設備購入未払金 | 1,794百万円 | |
| 未収入金 | 21,288千米ドル | (2,259百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資 有価証券 | 3,894千台湾ドル | (14百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 株式 | 30,621,518千ウォン | (5,516百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 477千ダッチ ギルダー | (41百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 27,500千オースト ラリア ドル | (2,588百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 318,041千米ドル | (45,812百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 845,820千台湾ドル | (3,853百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 284,000千タイ バーツ | (919百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,250千シンガポ ールドル | (238百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,000千マレーシ アドル | (138百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 39,126千英ポンド | (6,784百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,500千香港ドル | (56百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 出資金 | 292,814千人民元 | (3,681百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 4,622千米ドル | (490百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 973百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 944百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 3,787百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備購入未払金 | 2,019百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 811百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 4,730百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備購入未払金 | 1,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第39期 | 第40期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|-------------------|--------|---------------------------|-------|----------|-------|------------------|-------|------------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|-----------------|-----|-------------|-----|-------|-----|-----|-----|---------------|-------|----|--------|---|--------------|-----------|------------------|--------|-------------------|--------|----------|-------|---------------------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|-------|-----|-----|-----|---------------|-------|----|--------|
| <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エクレール</td> <td style="text-align: right;">17,160百万円</td> </tr> <tr> <td>セコムインター・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージ コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> </tr> <tr> <td>セコム朝日(株)</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>セコム情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>(株)プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,735</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務額は493千タイバツであります。換算は、決算日現在の為替レートによっております。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>昭和62年5月30日発行の第2回無担保転換社債の募集委託契約により本社債の未償還残高が存する限り本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(ただし、株式配当は含まない)累計額が、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。</p> <p>ただし、本社債権保全のために、募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、この規程は適用されないものとします。</p> | (株)エクレール | 17,160百万円 | セコムインター・ヨーロッパB.V. | 10,000 | (株)ジャパンイメージ コミュニケーションズ | 6,605 | セコム朝日(株) | 4,690 | (有)立山アーバンプロパティーズ | 3,090 | (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,450 | セコム情報システム(株) | 2,100 | 宮城ネットワーク(株) | 2,046 | 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株) | 353 | (株)プライムステージ | 300 | その他3社 | 109 | 従業員 | 388 | リース等による商品の購入者 | 6,441 | 合計 | 55,735 | <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セコムホームライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">30,680百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)恵那アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>セコムインター・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>医療法人 溪仁会</td> <td style="text-align: right;">7,850</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンイメージコミュニ ケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,505</td> </tr> <tr> <td>(有)十勝アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>(有)立山アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>(有)富士アーバンプロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> <tr> <td>セコム情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品の購入者</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,178</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証債務額は408千タイバツ、619千オーストラリアドルであります。換算は、決算日現在の為替レートによっております。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>同左</p> | セコムホームライフ(株) | 30,680百万円 | (有)恵那アーバンプロパティーズ | 19,000 | セコムインター・ヨーロッパB.V. | 10,000 | 医療法人 溪仁会 | 7,850 | (株)ジャパンイメージコミュニ ケーションズ | 6,505 | (有)十勝アーバンプロパティーズ | 6,000 | (有)乗鞍アーバンプロパティーズ | 3,000 | (有)立山アーバンプロパティーズ | 2,970 | (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,930 | 宮城ネットワーク(株) | 2,068 | セコム情報システム(株) | 1,750 | その他5社 | 696 | 従業員 | 348 | リース等による商品の購入者 | 3,381 | 合計 | 97,178 |
| (株)エクレール | 17,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコムインター・ヨーロッパB.V. | 10,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジャパンイメージ コミュニケーションズ | 6,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコム朝日(株) | 4,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)立山アーバンプロパティーズ | 3,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコム情報システム(株) | 2,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城ネットワーク(株) | 2,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株) | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)プライムステージ | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他3社 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース等による商品の購入者 | 6,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 55,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコムホームライフ(株) | 30,680百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)恵那アーバンプロパティーズ | 19,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコムインター・ヨーロッパB.V. | 10,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療法人 溪仁会 | 7,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジャパンイメージコミュニ ケーションズ | 6,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)十勝アーバンプロパティーズ | 6,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)乗鞍アーバンプロパティーズ | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)立山アーバンプロパティーズ | 2,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)富士アーバンプロパティーズ | 2,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城ネットワーク(株) | 2,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セコム情報システム(株) | 1,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他5社 | 696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース等による商品の購入者 | 3,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 97,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第39期 | 第40期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|--------|-------|----------|------|--------|------|-----|----|----|-----|----|----|-------|-----|-----------|-----|-------|-----|-------|--------|-----|----|--------|--|------|--------|-------|----------|------|----------|------|-----|----|----|-----|-----|----|-------|-----|-----------|-----|-------|-----|-------|--------|-----|----|--------|
| <p>※1. 研究開発費の総額 研究開発費の総額は5,715百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券評価損は低価法の適用によるものであり、関係会社株式に係る評価損1,707百万円が含まれております。 <p>※3. 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報設備</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損の内訳のうち警報機器、警報設備、車両については、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">13,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">4,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,361</td> </tr> </table> | 受取利息 | 429百万円 | 受取配当金 | 2,070百万円 | 警報機器 | 746百万円 | 警報設備 | 631 | 車両 | 21 | その他 | 97 | 合計 | 1,497 | 法人税 | 13,141百万円 | 住民税 | 3,120 | 事業税 | 4,557 | 源泉所得税等 | 543 | 合計 | 21,361 | <p>※1. 研究開発費の総額 研究開発費の総額は4,781百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報設備</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損の内訳のうち警報機器、警報設備、車両については、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">14,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">4,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,508</td> </tr> </table> | 受取利息 | 516百万円 | 受取配当金 | 2,250百万円 | 警報機器 | 1,323百万円 | 警報設備 | 634 | 車両 | 22 | その他 | 110 | 合計 | 2,091 | 法人税 | 14,668百万円 | 住民税 | 3,373 | 事業税 | 4,934 | 源泉所得税等 | 533 | 合計 | 23,508 |
| 受取利息 | 429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 2,070百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警報機器 | 746百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警報設備 | 631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税 | 13,141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税 | 3,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 4,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 源泉所得税等 | 543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 2,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警報機器 | 1,323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警報設備 | 634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税 | 14,668百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税 | 3,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 4,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 源泉所得税等 | 533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第39期 | 第40期 |
|--|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 取得価額相当額 | 取得価額相当額 |
| 建物 5,086百万円 | 建物 5,086百万円 |
| 車両 1,582 | 車両 1,562 |
| 器具備品 3,689 | 器具備品 3,292 |
| 計 10,357 | 計 9,941 |
| 減価償却累計額相当額 | 減価償却累計額相当額 |
| 建物 664百万円 | 建物 833百万円 |
| 車両 773 | 車両 809 |
| 器具備品 1,682 | 器具備品 1,910 |
| 計 3,120 | 計 3,553 |
| 期末残高相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物 4,421百万円 | 建物 4,252百万円 |
| 車両 809 | 車両 753 |
| 器具備品 2,006 | 器具備品 1,382 |
| 計 7,237 | 計 6,388 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 1,217百万円 | 1年以内 1,095百万円 |
| 1年超 6,466 | 1年超 5,820 |
| 合計 7,683 | 合計 6,916 |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 1,679百万円 | 支払リース料 1,648百万円 |
| 減価償却費相当額 1,410百万円 | 減価償却費相当額 1,387百万円 |
| 支払利息相当額 362百万円 | 支払利息相当額 342百万円 |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 |
| …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | …同左 |
| 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法 |
| …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | …同左 |
| オペレーティング・リース取引 | オペレーティング・リース取引 |
| 未経過リース料 | (1) 借手側 未経過リース料 |
| 1年以内 327百万円 | 1年以内 1,666百万円 |
| 1年超 8,212 | 1年超 32,909 |
| 合計 8,539 | 合計 34,575 |
| | (2) 貸手側 未経過リース料 |
| | 1年以内 270百万円 |
| | 1年超 6,924 |
| | 合計 7,194 |

(有価証券関係)

※当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第40期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 16,166 | 47,161 | 30,994 |
| 関連会社株式 | 13,661 | 28,397 | 14,736 |
| 合計 | 29,828 | 75,559 | 45,730 |

(税効果会計関係)

| 第39期 | 第40期 |
|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未収入金認定 358百万円 | 貸倒引当金 657百万円 |
| 貸倒損失否認 247 | 賞与引当金 1,075 |
| 関係会社株式評価損否認 948 | 未払事業税 1,259 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 731 | 関係会社株式評価損 995 |
| 未払事業税否認 905 | 退職給付引当金 9,798 |
| その他 423 | その他 967 |
| 繰延税金資産合計 3,614 | 繰延税金資産合計 14,754 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 買換資産圧縮積立金 △21 | 退職給付信託設定益 △8,952百万円 |
| | その他有価証券評価差額金 △3,299 |
| 繰延税金資産の純額 3,592 | 買換資産圧縮積立金 △20 |
| | 繰延税金負債合計 △12,272 |
| | 繰延税金資産の純額 2,482 |

(1株当たり情報)

| 第39期 | 第40期 |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,566.74円 | 1株当たり純資産額 1,676.96円 |
| 1株当たり当期純利益 129.98円 | 1株当たり当期純利益 131.26円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 129.80円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131.17円 |

(注) 第39期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

| 第39期 | 第40期 |
|-------|---|
| ————— | 平成13年6月5日開催の取締役会決議により下記のとおり普通社債を発行いたしました。 ① 券面総額 : 30,000百万円 ② 発行年月日 : 平成13年6月27日 ③ 発行価額 : 額面100円につき金99.98円 ④ 利率 : 年0.53% ⑤ 償還期限 : 平成18年6月27日 ⑥ 資金の用途 : 設備資金及び運転資金 ⑦ 担保 : なし |

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| (株)ディーディーアイ | 10,066 | 4,096 |
| 殖産住宅相互(株) | 20,000,000 | 1,480 |
| 三洋信販(株) | 168,300 | 799 |
| ヤマト運輸(株) | 314,460 | 792 |
| (株)東京三菱銀行 | 538,034 | 603 |
| (株)ケーブルテレビジョン東京 | 11,228 | 561 |
| (株)武富士 | 52,000 | 495 |
| (株)三和銀行 | 546,468 | 373 |
| FMiTV Networks Inc. | 600,000 | 371 |
| (株)みちのく銀行 | 353,300 | 244 |
| その他208銘柄 | 12,393,800 | 7,683 |
| その他有価証券 | 34,987,656 | 17,501 |
| 投資有価証券計 | 34,987,656 | 17,501 |
| 計 | 34,987,656 | 17,501 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------------------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 割引金融債等3銘柄 | 525 | 524 |
| その他有価証券計 | 525 | 524 |
| 有価証券計 | 525 | 524 |
| (投資有価証券) | | |
| (満期保有目的の債券) | | |
| 〔劣後債〕 | | |
| BTM (CURACAO) HOLDINGS N. V. | 7,500 | 7,500 |
| 満期保有目的の債券計 | 7,500 | 7,500 |
| 投資有価証券計 | 7,500 | 7,500 |
| 計 | 8,025 | 8,024 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| <公社債投資信託受益証券> | | |
| 野村アセットマネジメント(株) | | |
| フリーファイナンシャル ファンド | 3,002,272 | 3,002 |
| マネー・マネジメント・ ファンド | 2,413,180 | 2,413 |
| その他10銘柄 | 372,382 | 372 |
| その他有価証券計 | — | 5,787 |
| 有価証券計 | — | 5,787 |
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| <証券投資信託受益証券> | | |
| ジャパンファンド92—05 | 100 | 1,148 |
| その他 8 銘柄 | 1,191,387 | 1,134 |
| その他有価証券計 | — | 2,282 |
| 投資有価証券計 | — | 2,282 |
| 計 | — | 8,070 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 40,487 | 915 | 481 | 40,921 | 17,914 | 1,361 | 23,006 |
| 車両 | 2,453 | 393 | 184 | 2,662 | 1,982 | 269 | 679 |
| 警報機器 | 124,879 | 28,285 | 14,567 | 138,597 | 86,720 | 17,392 | 51,876 |
| 警報設備 | 98,581 | 7,996 | 4,642 | 101,935 | 83,300 | 7,344 | 18,634 |
| 警備器具 | 8,171 | 2,251 | 86 | 10,335 | 6,230 | 1,039 | 4,104 |
| 器具備品 | 9,924 | 1,863 | 162 | 11,625 | 8,309 | 807 | 3,316 |
| 土地 | 35,152 | 2,734 | 49 | 37,837 | — | — | 37,837 |
| 建設仮勘定 | 1,616 | 1,785 | 1,074 | 2,327 | — | — | 2,327 |
| その他 | 123 | 3 | — | 126 | 110 | 5 | 16 |
| 有形固定資産計 | 321,390 | 46,229 | 21,250 | 346,369 | 204,569 | 28,220 | 141,800 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 1,795 | 165 | 1 | 1,958 | — | — | 1,958 |
| 電信電話専用 施設利用権 | 3,173 | — | 692 | 2,480 | 1,677 | 99 | 803 |
| 特許権 | 68 | — | — | 68 | 68 | 2 | — |
| ソフトウェア | 6,676 | 9,342 | 44 | 15,973 | 4,551 | 1,190 | 11,422 |
| その他 | 10,159 | 10 | 3,287 | 6,882 | 4,138 | 1,211 | 2,743 |
| 無形固定資産計 | 21,872 | 9,517 | 4,026 | 27,363 | 10,435 | 2,503 | 16,928 |
| 長期前払費用 | 2,471 | 381 | 300 | 2,552 | 1,289 | 60 | 1,263 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 警報機器及び警報設備の増減は、新規契約の成立、又は契約解除に伴う小口多数から成っております。

2. ソフトウェアの増加は、自社利用のソフトウェアの購入によるものであります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------------------------|---------------------|---------------|----------|-------|---------------|
| 資本金(百万円) | | 66,096 | 30 | — | 66,126 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 額面普通株式 (株) | (233,075,442) | (24,302) | (—) | (233,099,744) |
| | 額面普通株式 (百万円) | 66,022 | 30 | — | 66,052 |
| | 計 (株) | (233,075,442) | (24,302) | (—) | (233,099,744) |
| | 計 (百万円) | 66,022 | 30 | — | 66,052 |
| 資本準備金及び その他の 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 78,879 | 29 | — | 78,909 |
| | 合併差益 (百万円) | 3,393 | — | — | 3,393 |
| | 計 (百万円) | 82,272 | 29 | — | 82,302 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (百万円) | 7,126 | 950 | — | 8,077 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | システム 開発積立金 (百万円) | 800 | — | — | 800 |
| | 買換資産 圧縮積立金 (百万円) | 31 | — | 1 | 30 |
| | 別途積立金 (百万円) | 2,212 | — | — | 2,212 |
| | 計 (百万円) | 10,170 | 950 | 1 | 11,119 |

- (注) 1. ① 発行済株式の当期増加は、転換社債の株式転換24,302株によるものであります。
 ② 資本金の当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。
 2. 株式払込剰余金の当期増加額は、全額転換社債の転換によるものであります。
 3. 利益準備金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。
 4. 買換資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 150 | 3,451 | 5 | 144 | 3,451 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 29,808 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 7,879 |
| 普通預金 | 16,948 |
| 通知預金 | 3,581 |
| 定期預金 | 19,319 |
| 外貨預金 | 7 |
| 別段預金 | 35 |
| 計 | 47,772 |
| 合計 | 77,581 |

2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)きんでん | 145 |
| 日本マクドナルド(株) | 92 |
| 日通商事(株) | 21 |
| 第一化学工業(株) | 17 |
| フジパスク(株) | 14 |
| その他 | 247 |
| 合計 | 538 |

ロ. 期日別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成13年 4月 | 208 |
| " 5月 | 84 |
| " 6月 | 170 |
| " 7月 | 38 |
| " 8月以降 | 36 |
| 合計 | 538 |

3) 未収契約料

イ. 相手先別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)ばるオンライン | 165 |
| 新東京国際空港公団 | 155 |
| 日本オンライン整備(株) | 126 |
| (株)三和銀行 | 119 |
| (株)イーネット | 113 |
| その他 | 6,392 |
| 合計 | 7,072 |

ロ. 滞留期間別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 1ヶ月以内 | 5,320 |
| 2ヶ月以内 | 1,079 |
| 3ヶ月以内 | 260 |
| 4ヶ月以内 | 69 |
| 4ヶ月を超えるもの | 342 |
| 合計 | 7,072 |

4) 売掛金

イ. 相手先別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 日本銀行 | 1,659 |
| セコム上信越(株) | 249 |
| セコムテクノサービス(株) | 106 |
| セコム北陸(株) | 84 |
| セコム三重(株) | 65 |
| その他 | 2,923 |
| 合計 | 5,089 |

ロ. 滞留期間別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 1ヶ月以内 | 3,112 |
| 2ヶ月以内 | 399 |
| 3ヶ月以内 | 98 |
| 4ヶ月以内 | 63 |
| 4ヶ月を超えるもの | 1,414 |
| 合計 | 5,089 |

5) 商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 監視カメラ | 1,378 |
| MS-2 | 695 |
| セキュリティロック | 470 |
| MVSS | 266 |
| 動画伝送システム | 263 |
| その他 | 3,550 |
| 合計 | 6,625 |

6) 貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 警備器具 | 705 |
| 被服 | 195 |
| その他 | 425 |
| 合計 | 1,326 |

b. 固定資産

1) 関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| ウェステック・セキュリティ・グループInc. | 44,561 |
| (株)パスコ | 15,713 |
| セコム損害保険(株) | 9,642 |
| ジャパンケーブルネットホールディングス(株) | 7,475 |
| セコムPLC | 6,784 |
| その他 | 57,369 |
| 合計 | 141,546 |

c. 流動負債

1) 買掛金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)日立製作所 | 523 |
| TOA(株) | 154 |
| 京浜測器(株) | 93 |
| システム機器(株) | 89 |
| メガフュージョン | 77 |
| その他 | 969 |
| 合計 | 1,908 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | なし |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 但し、必要ある時は、上記以外の1,000株未満の株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | なし |
| 1単位の株式数 | 500株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単位未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第39期) | 自 至 | 平成11年4月1日 平成12年3月31日 | 平成12年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第40期中) | 自 至 | 平成12年4月1日 平成12年9月30日 | 平成12年12月22日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書及び その添付書類 | | | | 平成13年6月5日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類 及びその添付書類 | | | | 平成13年6月14日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録取下 届出書 | | | | 平成13年6月28日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

セコム株式会社

代表取締役社長 杉 町 壽 孝 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄 印
関与社員

社 員 公認会計士 池之上 孝 幸 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がセコム株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月28日

セコム株式会社

代表取締役社長 杉 町 壽 孝 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 大 津 修 二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大 西 健太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がセコム株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

セコム株式会社

代表取締役社長 杉 町 壽 孝 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 菊 原 淑 雄 印

社 員
関与社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がセコム株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月28日

セコム株式会社

代表取締役社長 杉 町 壽 孝 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 印

関与社員 公認会計士 大 西 健太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がセコム株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より財務諸表における重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。